

令和元年度

大分市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

大分市監査委員



監査第1195号
令和2年8月24日

大分市長 佐藤 樹一郎 殿

大分市監査委員 縄 田 睦 子

大分市監査委員 古 庄 研 二

大分市監査委員 高 橋 弘 巳

大分市監査委員 国 宗 浩

令和元年度大分市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度大分市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度大分市基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和元年度大分市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間及び実施場所	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の結果	3
1. 決算の総括	4
(1) 総計決算額	4
(2) 総計決算額推移状況	4
(3) 総計決算収支状況	5
2. 一般会計	6
(1) 決算収支状況	6
(2) 歳入	6
① 歳入決算状況	6
② 款別決算状況	12
1 款 市 税	12
2 款 地方譲与税	13
3 款 利子割交付金	13
4 款 配当割交付金	14
5 款 株式等譲渡所得割交付金	14
6 款 地方消費税交付金	14
7 款 ゴルフ場利用税交付金	14
8 款 自動車取得税交付金	15
9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金	15
10 款 地方特例交付金	15
11 款 地方交付税	15
12 款 交通安全対策特別交付金	16
13 款 分担金及び負担金	16
14 款 使用料及び手数料	17
15 款 国庫支出金	18

16款	県支出金	18
17款	財産収入	19
18款	寄附金	20
19款	繰入金	20
20款	繰越金	20
21款	諸収入	21
22款	市債	22
(3)	歳出	24
①	歳出決算状況	24
②	款別決算状況	28
1款	議会費	28
2款	総務費	28
3款	民生費	29
4款	衛生費	30
5款	労働費	31
6款	農林水産業費	31
7款	商工費	32
8款	土木費	33
9款	消防費	34
10款	教育費	35
11款	災害復旧費	36
12款	公債費	36
13款	予備費	36
3.	特別会計	37
(1)	決算概要	37
①	特別会計歳入歳出決算状況	37
②	各特別会計決算収支状況	38
③	会計別歳入状況	38
④	会計別歳出状況	39
⑤	一般会計等からの繰入れ状況	39
(2)	各特別会計別決算状況	40
①	国民健康保険特別会計	40

② 財産区特別会計	42
③ 土地取得特別会計	43
④ 公設地方卸売市場事業特別会計	44
⑤ 農業集落排水事業特別会計	46
⑥ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	48
⑦ 介護保険特別会計	50
⑧ 後期高齢者医療特別会計	52
⑨ 大分駅南土地地区画整理清算事業特別会計	54
4. 普通会計決算収支状況、主な財政指標	55
(1) 普通会計決算収支状況	55
(2) 財政指標	56
5. 財産	59
(1) 公有財産	59
(2) 物品	59
(3) 債権	59
(4) 基金	60
6. むすび（審査意見）	61

令和元年度大分市基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象	65
第2 審査の期間及び実施場所	65
第3 審査の方法	65
第4 審査の着眼点	65
第5 審査の結果	65

凡 例

1. 文中で用いる金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。

したがって、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

2. 表及びグラフ中で用いる金額及び百分率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。

ただし、構成比率は合計が 100%となるよう一部調整した。

3. 比率 (%) は原則として小数第 1 位で表示したが、比較する数値が等しい場合は、比率を 100 (%) と表示した。

4. 符号の用法は次のとおりである。

「△」…………… 負数

「0.0」「0.00」… 該当数値はあるが単位未満のもの

「0」「－」… 該当数値のないもの又は算出不能のもの

「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」…………… 当該年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」…………… 増加比率が 1000%以上となるもの

特 別 会 計 名 称 省 略 表

名 称	略 称
大分市国民健康保険特別会計	国民健康保険
〃 財産区特別会計	財産区
〃 土地取得特別会計	土地取得
〃 公設地方卸売市場事業特別会計	公設地方卸売市場
〃 農業集落排水事業特別会計	農業集落排水
〃 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付
〃 介護保険特別会計	介護保険
〃 後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療
〃 大分駅南土地区画整理清算事業特別会計	大分駅南土地区画整理清算

令和元年度大分市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度大分市一般会計歳入歳出決算

- 同 大分市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市大分駅南土地区画整理清算事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間及び実施場所

令和2年7月1日から同年8月11日まで
事務事業執行庁舎等

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、監査基準に準拠し、市長から審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査した。

第4 審査の着眼点

(1) 形式審査

- ・歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書（以下「決算書等」という。）の様式は適正か。
- ・歳入歳出決算書、同事項別明細書の科目及び予算計上額は、予算書及び同事項別明細書と一致しているか。
- ・決算書等の計数は、会計管理者及び予算管理部局の帳簿と一致しているか。
- ・歳入歳出決算額は証書類と一致しているか。
- ・歳入歳出差引残額又は歳入不足額は適正に処理されているか。
- ・翌年度繰越額は繰越計算書の金額と一致しているか。また、その財源の計数は正確か。

(2) 実質審査

① 予備調査 (計数分析)

- ・歳入における会計別、性質別予算執行状況及び年度間比較、自主・依存財源の年度間比較、一般・特定財源の年度間比較
- ・歳出における会計別、目的・性質別予算の執行状況及び年度間比較、債務負担行為の年度間比較
- ・市債発行額、償還額、現在高の年度間比較
- ・財政指標の年度間比較 (経常収支比率、公債費比率等)
- ・資金収支の状況

② 内容審査 (内容分析)

ア 共通的事項

- ・違法又は不当な収支はないか。また、出納閉鎖期日後の収支はないか。
- ・年度区分、会計区分及び収支科目の誤りはないか。
- ・前年度の収入未済額は当年度繰越調定額と符合しているか。
- ・前年度決算の繰越金は当年度の歳入に計上されているか。
- ・財政運営は、健全かつ効率的に行われているか。

イ 歳入

- ・違法又は不当な調定及び調定漏れはないか。
- ・調定の時期及び手続は適正か。
- ・収入済額は調定額に比して著しい差異はないか。また、前年度と比較して収入率の著しく低下しているものはないか。
- ・収入方法、収入時期は適切か。
- ・収入未済、不納欠損処分及び滞納処分停止の事務処理は適切か。

ウ 歳出

- ・事務事業の予算に対する執行状況は妥当か。
- ・予算額に比べて多額の不用額を生じているものはないか。また、不用額が生じた理由はなにか。
- ・予備費支出又は流用増減額の理由及び手続は適正か。
- ・継続費の通次繰越、明許繰越、事故繰越等の繰越理由及び手続は適正か。

エ 財産

- ・異動増減の理由及び処理は適正か。
- ・財産管理は適正に行われているか。

第5 審査の結果

各会計歳入歳出決算及び附属書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、当年度の決算を適正に表示していると認めた。

また、各会計歳入歳出予算も適正に執行されていると認めた。

なお、審査結果の概要及び意見は次のとおりである。

1. 決算の総括

(1) 総計決算額

一般会計と国民健康保険特別会計ほか8特別会計を合わせた総計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額(A)	歳出決算額(B)	歳入歳出差引額 (A)-(B)
一般会計	187,860,075	182,428,910	180,096,042	2,332,868
特別会計	95,541,000	95,718,459	93,592,997	2,125,462
総計額	283,401,075	278,147,369	273,689,039	4,458,330

(2) 総計決算額推移状況

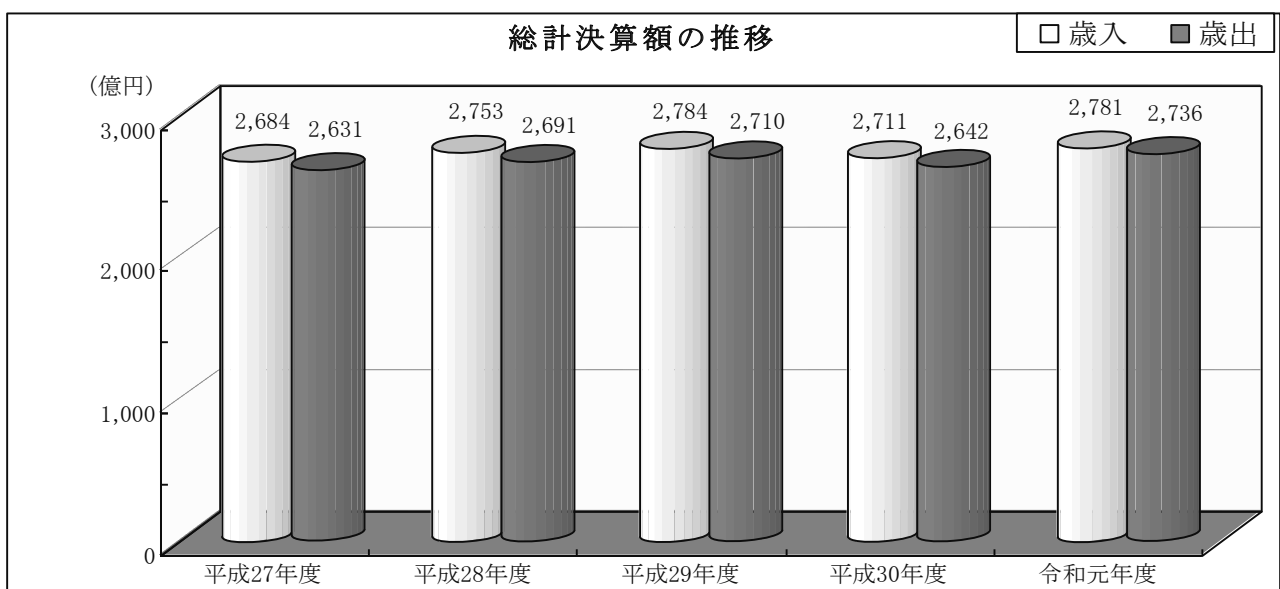
総計決算額の推移状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度	平成29年度
	金 額	対前年度増減		金 額	金 額
		金 額	率		
歳 入	278,147,369	6,985,738	2.6	271,161,631	278,425,685
歳 出	273,689,039	9,414,227	3.6	264,274,812	271,037,302

当年度の総計決算額を前年度と比較すると、歳入は69億8,573万円(2.6%)、歳出は94億1,422万円(3.6%)それぞれ増加している。

総計決算額の最近5カ年の推移は、次のとおりである。



(3) 総計決算収支状況

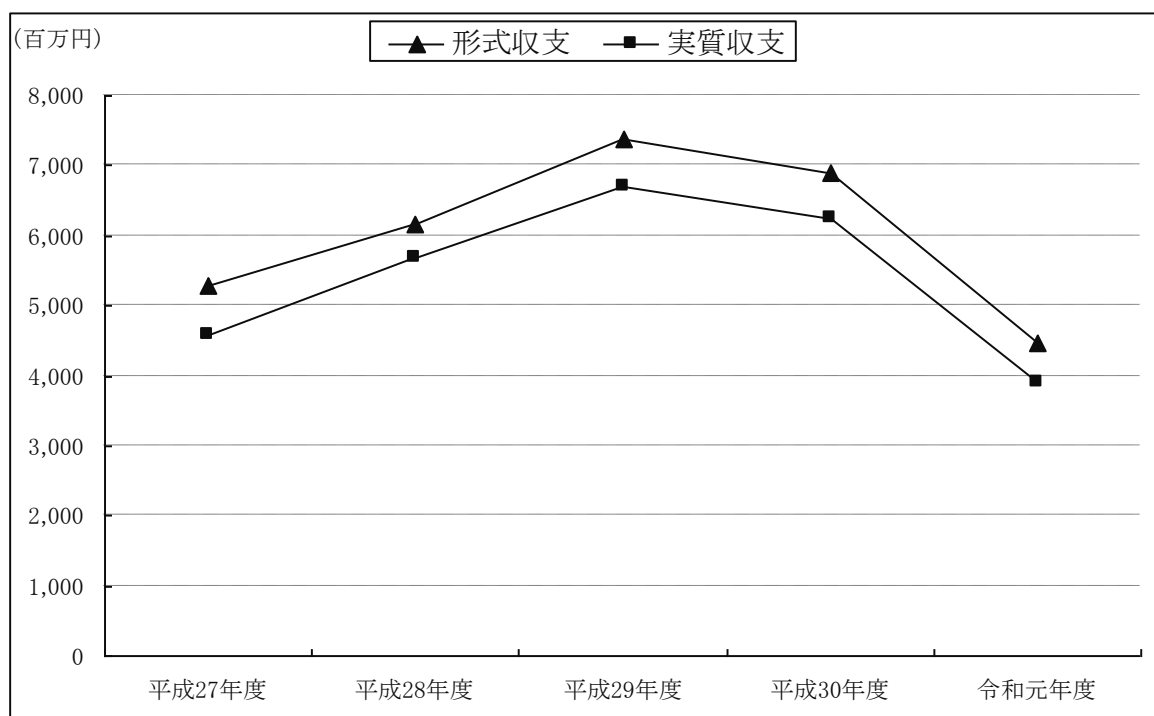
総計決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
歳入総額 A	278,147,369	271,161,631	6,985,738
歳出総額 B	273,689,039	264,274,812	9,414,227
形式収支 (A-B) C	4,458,330	6,886,819	△2,428,489
翌年度へ繰り越すべき財源 D	604,126	626,854	△22,728
実質収支 (C-D)	3,854,204	6,259,965	△2,405,761

当年度の歳入総額は2,781億4,736万円、歳出総額は2,736億8,903万円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は44億5,833万円の黒字となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源6億412万円を控除した実質収支も38億5,420万円の黒字となっている。

形式収支及び実質収支の最近5カ年の推移は、次のとおりである。



2. 一般会計

(1) 決算収支状況

一般会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度増減
歳 入 総 額 A	182,428,910	176,378,757	6,050,153
歳 出 総 額 B	180,096,042	171,886,833	8,209,209
形式収支 (A-B) C	2,332,868	4,491,924	△2,159,056
翌年度へ繰り越すべき財源 D	563,601	626,854	△63,253
実質収支 (C-D)	1,769,267	3,865,070	△2,095,803

当年度の歳入総額は1,824億2,891万円、歳出総額は1,800億9,604万円で、前年度に比べ、それぞれ60億5,015万円、82億920万円増加している。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は23億3,286万円の黒字となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源5億6,360万円を控除した実質収支は、17億6,926万円の黒字となっている。

(2) 歳 入

① 歳入決算状況

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度増減	
予 算 現 額	187,860,075	182,768,050	5,092,025	
調 定 額	187,578,542	183,761,553	3,816,989	
収 入 済 額	182,428,910	176,378,757	6,050,153	
収 入 割 合	対予算現額	97.1	96.5	0.6
	対調定額	97.3	96.0	1.3

当年度の収入済額は1,824億2,891万円で、前年度に比べ60億5,015万円(3.4%)増加している。

調定額に対する収入割合は97.3%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

○不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	不納欠損額		対前年度増減	
	令和元年度	平成 30 年度	金 額	率
市 税	65,343	62,023	3,320	5.4
分担金及び負担金	1,557	982	575	58.6
使用料及び手数料	508	642	△134	△20.9
諸 収 入	18,262	23,475	△5,213	△22.2
合 計	85,670	87,122	△1,452	△1.7

不納欠損額は8,567万円で、前年度に比べ145万円(1.7%)減少している。不納欠損額の内訳は、市税6,534万円、諸収入1,826万円、分担金及び負担金155万円、使用料及び手数料50万円となっている。

○収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	収入未済額		対前年度増減	
	令和元年度	平成 30 年度	金 額	率
市 税	478,272	486,510	△8,238	△1.7
分担金及び負担金	6,805	13,936	△7,131	△51.2
使用料及び手数料	69,518	86,478	△16,960	△19.6
国 庫 支 出 金	1,457,703	1,559,699	△101,996	△6.5
県 支 出 金	170,575	170,869	△294	△0.2
財 産 収 入	95	0	95	皆増
繰 入 金	0	106,935	△106,935	皆減
諸 収 入	920,191	889,222	30,969	3.5
市 債	1,978,900	3,996,500	△2,017,600	△50.5
合 計	5,082,059	7,310,149	△2,228,090	△30.5

収入未済額は50億8,205万円で、前年度に比べ22億2,809万円(30.5%)減少している。収入未済額のうち、市債、国・県支出金及び分担金及び負担金(680万円の内207万円)の合計36億924万円が翌年度へ繰り越された事業の未収入特定財源となっており、これを控除した収入未済額は14億7,281万円で、その内訳は、諸収入9億2,019万円、市税4億7,827万円、使用料及び手数料6,951万円、分担金及び負担金473万円、財産収入9万円となっている。

○款別歳入状況

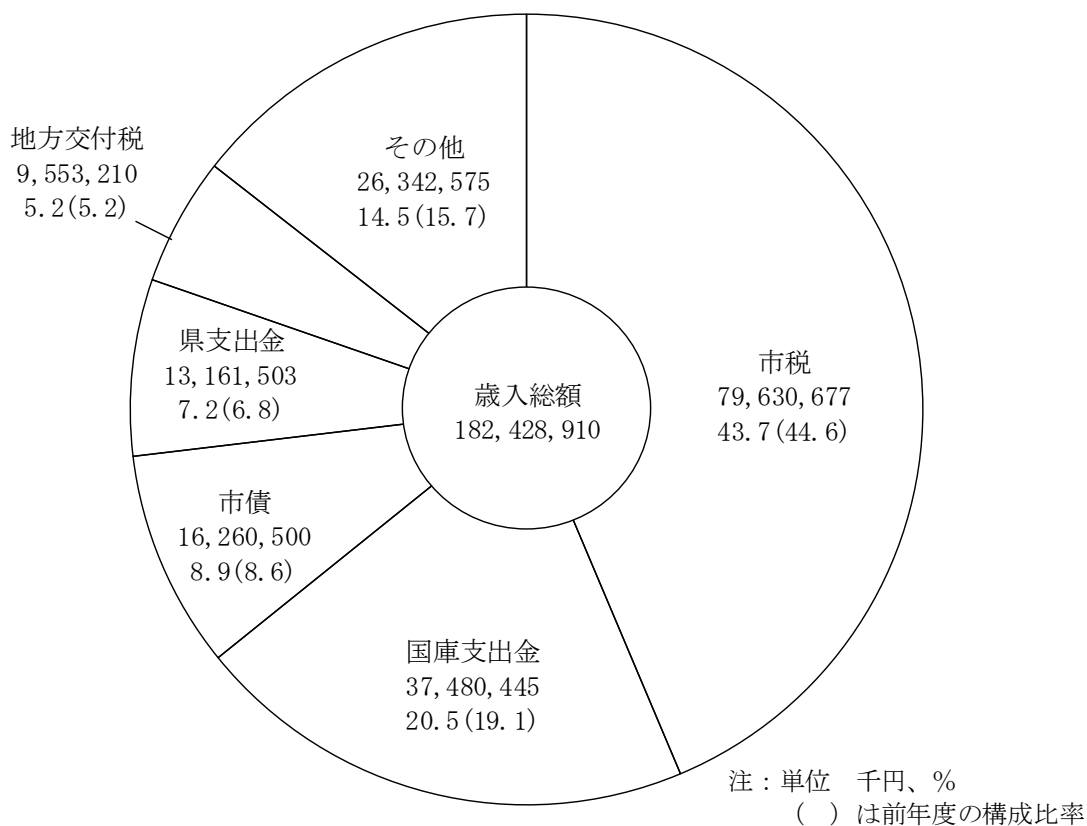
款別歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金 額	率
市 税	79,630,677	43.7	78,611,318	44.6	1,019,359	1.3
地 方 譲 与 税	1,773,718	1.0	1,727,528	1.0	46,190	2.7
利 子 割 交 付 金	55,168	0.0	114,451	0.1	△59,283	△51.8
配 当 割 交 付 金	180,478	0.1	155,588	0.1	24,890	16.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	105,804	0.1	141,136	0.1	△35,332	△25.0
地 方 消 費 税 交 付 金	8,592,248	4.7	9,090,653	5.2	△498,405	△5.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	75,867	0.0	80,713	0.0	△4,846	△6.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	179,392	0.1	273,151	0.2	△93,759	△34.3
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	16,495	0.0	16,495	0.0	0	0
地 方 特 例 交 付 金	1,053,709	0.6	416,716	0.2	636,993	152.9
地 方 交 付 税	9,553,210	5.2	9,163,245	5.2	389,965	4.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	71,480	0.0	74,466	0.0	△2,986	△4.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,248,100	0.7	1,707,404	1.0	△459,304	△26.9
使 用 料 及 び 手 数 料	3,381,210	1.9	3,618,567	2.0	△237,357	△6.6
国 庫 支 出 金	37,480,445	20.5	33,733,165	19.1	3,747,280	11.1
県 支 出 金	13,161,503	7.2	11,992,109	6.8	1,169,394	9.8
財 産 収 入	295,910	0.2	553,911	0.3	△258,001	△46.6
寄 附 金	256,423	0.1	183,828	0.1	72,595	39.5
繰 入 金	185,594	0.1	195,092	0.1	△9,498	△4.9
繰 越 金	4,491,924	2.5	4,822,777	2.7	△330,853	△6.9
諸 収 入	4,379,055	2.4	4,516,944	2.6	△137,889	△3.1
市 債	16,260,500	8.9	15,189,500	8.6	1,071,000	7.1
合 計	182,428,910	100	176,378,757	100	6,050,153	3.4

款別歳入の主なものは、市税が796億3,067万円で前年度に比べ10億1,935万円(1.3%)の増、国庫支出金が374億8,044万円で前年度に比べ37億4,728万円(11.1%)の増、市債が162億6,050万円で前年度に比べ10億7,100万円(7.1%)の増、県支出金が131億6,150万円で前年度に比べ11億6,939万円(9.8%)の増、地方交付税が95億5,321万円で前年度に比べ3億8,996万円(4.3%)の増となっている。

歳入の款別構成比率は、次のとおりである。



構成比率をみると、市税は 43.7% で前年度に比べ 0.9 ポイント低下、国庫支出金は 20.5% で前年度に比べ 1.4 ポイント上昇、市債は 8.9% で前年度に比べ 0.3 ポイント上昇、県支出金は 7.2% で前年度に比べ 0.4 ポイント上昇、地方交付税は 5.2% で前年度と同率となっている。

また、その他については地方消費税交付金の減により前年度に比べ 1.2 ポイント低下している。

○自主・依存財源別構成

歳入の自主・依存財源別構成は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

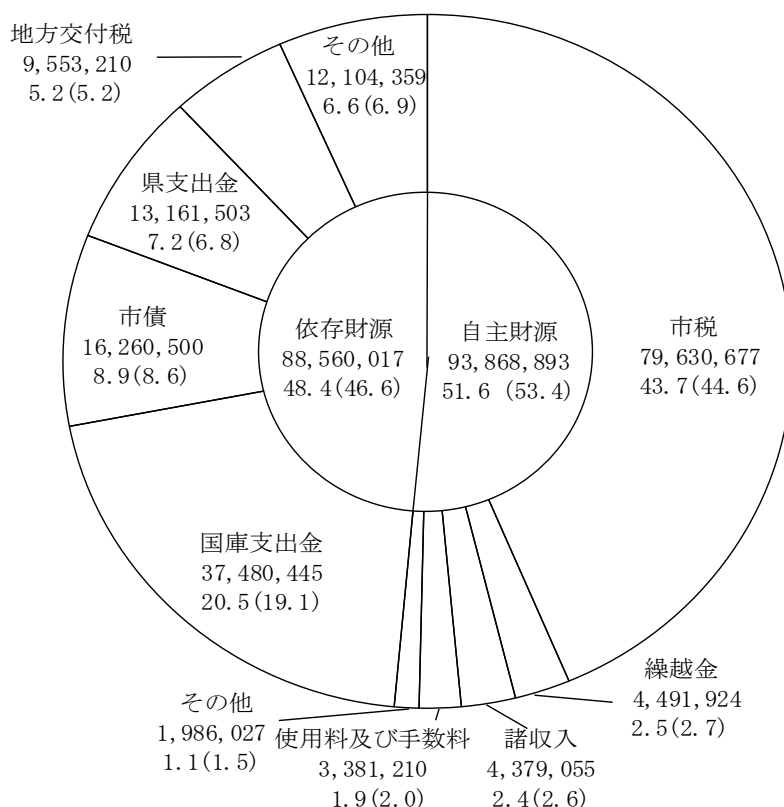
区 分		令和元年度		平成30年度		対前年度増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	率
自主財源	市 税	79,630,677	43.7	78,611,318	44.6	1,019,359	1.3
	分担金及び負担金	1,248,100	0.7	1,707,404	1.0	△459,304	△26.9
	使用料及び手数料	3,381,210	1.9	3,618,567	2.0	△237,357	△6.6
	財 産 収 入	295,910	0.2	553,911	0.3	△258,001	△46.6
	寄 附 金	256,423	0.1	183,828	0.1	72,595	39.5
	繰 入 金	185,594	0.1	195,092	0.1	△9,498	△4.9
	繰 越 金	4,491,924	2.5	4,822,777	2.7	△330,853	△6.9
	諸 収 入	4,379,055	2.4	4,516,944	2.6	△137,889	△3.1
	小 計	93,868,893	51.6	94,209,841	53.4	△340,948	△0.4
依存財源	地 方 譲 与 税	1,773,718	1.0	1,727,528	1.0	46,190	2.7
	利子割交付金	55,168	0.0	114,451	0.1	△59,283	△51.8
	配当割交付金	180,478	0.1	155,588	0.1	24,890	16.0
	株式等譲渡所得割交付金	105,804	0.1	141,136	0.1	△35,332	△25.0
	地方消費税交付金	8,592,248	4.7	9,090,653	5.2	△498,405	△5.5
	ゴルフ場利用税交付金	75,867	0.0	80,713	0.0	△4,846	△6.0
	自動車取得税交付金	179,392	0.1	273,151	0.2	△93,759	△34.3
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	16,495	0.0	16,495	0.0	0	0
	地方特例交付金	1,053,709	0.6	416,716	0.2	636,993	152.9
	地 方 交 付 税	9,553,210	5.2	9,163,245	5.2	389,965	4.3
	交通安全対策特別交付金	71,480	0.0	74,466	0.0	△2,986	△4.0
	国 庫 支 出 金	37,480,445	20.5	33,733,165	19.1	3,747,280	11.1
	県 支 出 金	13,161,503	7.2	11,992,109	6.8	1,169,394	9.8
	市 債	16,260,500	8.9	15,189,500	8.6	1,071,000	7.1
小 計	88,560,017	48.4	82,168,916	46.6	6,391,101	7.8	
合 計	182,428,910	100	176,378,757	100	6,050,153	3.4	

市税等の自主財源は、938億6,889万円で、前年度に比べ3億4,094万円(0.4%)減少している。これは主に市税が10億1,935万円(1.3%)増加したものの、分担金及び負担金が4億5,930万円(26.9%)、繰越金が3億3,085万円(6.9%)、財産収入が2億5,800万円(46.6%)それぞれ減少したことによるものである。

国庫支出金や市債などの依存財源は、885億6,001万円で、前年度に比べ63億9,110万円(7.8%)

増加している。これは主に地方消費税交付金が4億9,840万円（5.5%）減少したものの、国庫支出金が37億4,728万円（11.1%）、県支出金が11億6,939万円（9.8%）、市債が10億7,100万円（7.1%）それぞれ増加したことによるものである。

歳入の自主・依存財源別構成比率は、次のとおりである。



注：単位 千円、%
（ ）は前年度の構成比率

構成比率をみると、自主財源は51.6%で前年度に比べ1.8ポイント低下している。自主財源のうち、市税は43.7%で前年度に比べ0.9ポイント低下、繰越金は2.5%で前年度に比べ0.2ポイント低下、諸収入は2.4%で前年度に比べ0.2ポイント低下、使用料及び手数料は1.9%で前年度に比べ0.1ポイント低下している。

依存財源は48.4%で前年度に比べ1.8ポイント上昇している。依存財源のうち、国庫支出金は20.5%で前年度に比べ1.4ポイント上昇、市債は8.9%で前年度に比べ0.3ポイント上昇、県支出金は7.2%で前年度に比べ0.4ポイント上昇、地方交付税は5.2%で前年度と同率となっている。

②款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。

1款 市 税

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
80,040,846	80,156,196	79,630,677	65,343	478,272	99.3

予算現額 800 億 4,084 万円に対し、調定額 801 億 5,619 万円で、収入済額は 796 億 3,067 万円、収納率は 99.3%となっている。

市税収入 2 カ年比較表

(単位:千円、%、ポイント)

区 分	令和元年度			平成 30 年度			対前年度増減		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	収入済額	収納率	
市民税	個人	24,883,638	24,659,029	99.1	24,441,120	24,234,313	99.2	424,716	△0.1
	法人	6,768,732	6,726,858	99.4	6,488,092	6,436,886	99.2	289,972	0.2
	小計	31,652,370	31,385,887	99.2	30,929,212	30,671,199	99.2	714,688	0.0
固定資産税	36,007,185	35,821,157	99.5	35,896,816	35,696,973	99.4	124,184	0.1	
軽自動車税	1,332,876	1,314,963	98.7	1,275,053	1,256,520	98.5	58,443	0.2	
市たばこ税	3,260,697	3,260,697	100	3,245,533	3,245,535	100.0	15,162	0.0	
特別土地保有税	20,724	0	0	20,724	0	0	0	0	
入 湯 税	45,986	45,986	100	47,200	47,200	100	△1,214	0	
事業所税	3,071,502	3,071,415	100.0	3,028,786	3,028,694	100.0	42,721	0.0	
都市計画税	4,764,856	4,730,572	99.3	4,702,052	4,665,197	99.2	65,375	0.1	
合 計	80,156,196	79,630,677	99.3	79,145,376	78,611,318	99.3	1,019,359	0.0	

前年度に比べ、調定額は 10 億 1,082 万円、収入済額は 10 億 1,935 万円それぞれ増加し、収納率は前年度と同率となっている。

市税収入の主な税目別の内容をみると次のとおりである。

市民税の調定額、収入済額は、前年度に比べ 7 億 2,315 万円(2.3%)、7 億 1,468 万円(2.3%)それぞれ増加している。これは主に個人市民税が納税義務者数の増等により、調定額、収入済額ともに前年度に比べ 4 億 4,251 万円(1.8%)、4 億 2,471 万円(1.8%)それぞれ増加したことによるものである。

固定資産税の調定額、収入済額は、前年度に比べ 1 億 1,036 万円(0.3%)、1 億 2,418 万円(0.3%)それぞれ増加している。これは主に減価償却により償却資産の調定額が 2 億 6,589 万円減少したものの、新增築により家屋の調定額が 3 億 3,323 万円増加したことによるもの

である。

不納欠損額・収入未済額 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度増減	
			金 額	率
不納欠損額	65,343	62,023	3,320	5.4
収入未済額	478,272	486,510	△8,238	△1.7

不納欠損額は 6,534 万円で、前年度に比べ 332 万円 (5.4%) 増加している。

収入未済額は 4 億 7,827 万円で、前年度に比べ 823 万円 (1.7%) 減少している。これは前年度に比べ現年課税分が 1,025 万円増加したものの、滞納繰越分が 1,849 万円減少したことによるものである。

2 款 地方譲与税

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
1,773,719	1,773,718	1,773,718

地方譲与税は、国が徴収した国税を、一定の基準により地方公共団体に対して譲与するもので、本市には地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、特別とん譲与税及び森林環境譲与税等が譲与されている。

地方揮発油譲与税は地方揮発油税収入額の 42%相当額を、自動車重量譲与税は自動車重量税収入額の 40.7%相当額をそれぞれ市町村道の延長、面積の割合によりあん分し譲与されるものである。特別とん譲与税は、特別とん税収入額の全額が開港所在市町村に譲与されるものである。森林環境譲与税は森林環境税収入額に相当する額を私有林人工林面積の割合等によりあん分し譲与されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 4,619 万円 (2.7%) 増加している。

3 款 利子割交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
55,168	55,168	55,168

利子割交付金は、県税として納入された利子割額の 59.4%相当額を当該市町村に係る個人県民税の額であん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 5,928 万円 (51.8%) 減少している。

4 款 配当割交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
180,478	180,478	180,478

配当割交付金は、県税として納入された配当割額の 59.4%相当額を当該市町村に係る個人県民税の額であん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 2,489 万円 (16.0%) 増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
105,804	105,804	105,804

株式等譲渡所得割交付金は、県税として納入された株式等譲渡所得割額の 59.4%相当額を当該市町村に係る個人県民税の額であん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 3,533 万円 (25.0%) 減少している。

6 款 地方消費税交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
8,592,248	8,592,248	8,592,248

地方消費税交付金は、県税として納入された地方消費税額の 50%相当額を国勢調査による人口と経済センサスの従業者数によりあん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 4 億 9,840 万円 (5.5%) 減少している。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
75,866	75,867	75,867

ゴルフ場利用税交付金は、県税として納入されたゴルフ場利用税額の 70%相当額を所在の市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 484 万円 (6.0%) 減少している。

8 款 自動車取得税交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
179,392	179,392	179,392

自動車取得税交付金は、県税として納入された自動車取得税（令和元年9月末に廃止）額の66.5%相当額及び自動車税環境性能割（令和元年10月に導入）額の44.65%相当額を市町村道の延長及び面積によりあん分して市町村へ交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ9,375万円（34.3%）減少している。

9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
16,495	16,495	16,495

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、施設等の所在する市町村に当該固定資産の価格及び市町村の財政状況等を考慮して国から交付されるものである。

収入済額は、前年度と同額となっている。

10 款 地方特例交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
1,053,709	1,053,709	1,053,709

地方特例交付金は、平成19年度からの住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人住民税の減収補てん及び令和元年10月に開始した幼児教育・保育の無償化に係る地方負担分を臨時的に措置するために国から地方公共団体に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ6億3,699万円（152.9%）増加している。

11 款 地方交付税

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
9,553,210	9,553,210	9,553,210

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合の額並びに地方法人税の全額を一定の基準により国から地方公共団体に交付されるものである。

地方交付税 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度増減	
			金 額	率
基準財政需要額 A	74,840,446	74,043,238	797,208	1.1
基準財政収入額 B	66,226,182	66,059,839	166,343	0.3
交付基準額(A-B)C	8,614,264	7,983,399	630,865	7.9
普通交付税 D	8,548,351	7,983,399	564,952	7.1
特別交付税 E	1,004,859	1,179,846	△174,987	△14.8
交付税総額(D+E)F	9,553,210	9,163,245	389,965	4.3

(注) 基準財政需要額には、臨時財政対策債発行可能額を含まない。

収入済額は、前年度に比べ 3 億 8,996 万円 (4.3%) 増加している。これは主に個別算定経費の増による基準財政需要額の増加に伴い、普通交付税が 5 億 6,495 万円増加したことによるものである。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
71,480	71,480	71,480

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金収入を財源として、一定の基準により国から地方公共団体に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 298 万円 (4.0%) 減少している。

13 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
1,351,561	1,256,462	1,248,100	1,557	6,805	99.3

予算現額 13 億 5,156 万円に対し、調定額 12 億 5,646 万円で、収入済額は 12 億 4,810 万円、収納率は 99.3%となっている。

不納欠損額は 155 万円、収入未済額は 680 万円で、その主なものは児童福祉費負担金である。また、収入未済額のうち 207 万円については農業費分担金等で、翌年度へ繰り越された農業体質強化基盤整備促進事業等に係る未収入特定財源である。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	
			金 額	率
分 担 金	356,841	362,180	△5,339	△1.5
負 担 金	891,259	1,345,224	△453,965	△33.7
合 計	1,248,100	1,707,404	△459,304	△26.9

収入済額は、前年度に比べ4億5,930万円(26.9%)減少している。

これを項別にみると、分担金は533万円(1.5%)減少している。これは主に清掃費分担金が増加したものの、農業費分担金が減少したことによるものである。負担金は4億5,396万円(33.7%)減少している。これは主に児童福祉費負担金の減によるものである。

14 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3,741,601	3,451,235	3,381,210	508	69,518	98.0

予算現額37億4,160万円に対し、調定額34億5,123万円で、収入済額は33億8,121万円、収納率は98.0%となっている。

不納欠損額は50万円、収入未済額は6,951万円で、その主なものは住宅使用料である。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	
			金 額	率
使 用 料	2,566,113	2,791,726	△225,613	△8.1
手 数 料	815,097	826,841	△11,744	△1.4
合 計	3,381,210	3,618,567	△237,357	△6.6

収入済額は、前年度に比べ2億3,735万円(6.6%)減少している。

これを項別にみると、使用料は2億2,561万円(8.1%)減少している。これは主に民生使用料及び幼稚園使用料の減によるものである。手数料は1,174万円(1.4%)減少している。これは主に戸籍等手数料及び納税証明等手数料が減少したことによるものである。

15 款 国庫支出金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
39,217,578	38,938,148	37,480,445	1,457,703

予算現額 392 億 1,757 万円に対し、調定額 389 億 3,814 万円で、収入済額は 374 億 8,044 万円となっている。

収入未済額 14 億 5,770 万円は道路橋梁費補助金等で、翌年度へ繰り越された交通安全対策事業（公共）等に係る未収入特定財源である。

項別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度増減	
			金 額	率
国 庫 負 担 金	30,694,772	28,479,956	2,214,816	7.8
国 庫 補 助 金	6,657,177	5,123,939	1,533,238	29.9
委 託 金	128,496	129,270	△774	△0.6
合 計	37,480,445	33,733,165	3,747,280	11.1

収入済額は、前年度に比べ 37 億 4,728 万円（11.1%）増加している。

これを項別にみると、国庫負担金は 22 億 1,481 万円（7.8%）増加している。これは主に児童福祉費負担金の増によるものである。国庫補助金は 15 億 3,323 万円（29.9%）増加している。これは主に小学校費補助金及び児童福祉費補助金が増加したことによるものである。委託金は 77 万円（0.6%）減少している。これは主に生活保護費委託金及び保健衛生費委託金が増加したものの、国民年金費委託金が減少したことによるものである。

16 款 県支出金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
13,453,991	13,332,078	13,161,503	170,575

予算現額 134 億 5,399 万円に対し、調定額 133 億 3,207 万円で、収入済額は 131 億 6,150 万円となっている。

収入未済額 1 億 7,057 万円は農業費補助金等で、翌年度へ繰り越された灌漑排水事業等に係る未収入特定財源である。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	
			金 額	率
県 負 担 金	9,232,496	8,436,837	795,659	9.4
県 補 助 金	2,964,405	2,732,647	231,758	8.5
委 託 金	964,602	822,625	141,977	17.3
合 計	13,161,503	11,992,109	1,169,394	9.8

収入済額は、前年度に比べ11億6,939万円(9.8%)増加している。

これを項別にみると、県負担金は7億9,565万円(9.4%)増加している。これは主に児童福祉費負担金の増によるものである。県補助金は2億3,175万円(8.5%)増加している。これは主に農業費補助金が減少したものの、児童福祉費補助金が増加したことによるものである。委託金は1億4,197万円(17.3%)増加している。これは主に選挙費委託金の増によるものである。

17款 財産収入

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
186,415	296,005	295,910	95

予算現額1億8,641万円に対し、調定額2億9,600万円で、収入済額は2億9,591万円となっている。

収入未済額は9万円で、財産貸付収入である。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	
			金 額	率
財 産 運 用 収 入	152,468	156,471	△4,003	△2.6
財 産 売 払 収 入	143,442	397,440	△253,998	△63.9
合 計	295,910	553,911	△258,001	△46.6

収入済額は、前年度に比べ2億5,800万円(46.6%)減少している。

これを項別にみると、財産運用収入は、財産貸付収入の減により400万円(2.6%)減少している。財産売払収入は、土地売払収入の減により2億5,399万円(63.9%)減少している。

18款 寄附金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
252,128	256,423	256,423

予算現額 2 億 5,212 万円に対し、調定額 2 億 5,642 万円で、収入済額は 2 億 5,642 万円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 7,259 万円 (39.5%) 増加している。これは主にふるさと大分市応援寄附金推進事業に係る一般寄附金の増によるものである。

19款 繰入金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
187,781	185,594	185,594

予算現額 1 億 8,778 万円に対し、調定額 1 億 8,559 万円で、収入済額は 1 億 8,559 万円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 949 万円 (4.9%) 減少している。これは主に森林環境譲与税基金繰入金及びふるさと水と土保全基金繰入金が皆増したものの、大分川ダム水源地域整備事業基金繰入金が減少したことによるものである。

20款 繰越金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
4,491,925	4,491,924	4,491,924

予算現額 44 億 9,192 万円に対し、調定額 44 億 9,192 万円で、収入済額は 44 億 9,192 万円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 3 億 3,085 万円 (6.9%) 減少している。

21 款 諸 収 入

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4,310,680	5,317,508	4,379,055	18,262	920,191	82.4

予算現額 43 億 1,068 万円に対し、調定額 53 億 1,750 万円で、収入済額は 43 億 7,905 万円、収納率は 82.4%となっている。

不納欠損額は 1,826 万円で、その主なものは生活保護費等返還金及び徴収金である。

収入未済額は 9 億 2,019 万円で、その主なものは生活保護費等返還金及び徴収金 4 億 4,395 万円、住宅新築資金等貸付金元利収入 3 億 3,898 万円である。

項別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対 前 年 度 増 減	
			金 額	率
延滞金、加算金及び過料	24,170	39,161	△14,991	△38.3
市 預 金 利 子	164	446	△282	△63.2
貸付金元利収入	3,276,986	3,283,281	△6,295	△0.2
雑 入	1,077,735	1,194,056	△116,321	△9.7
合 計	4,379,055	4,516,944	△137,889	△3.1

収入済額は、前年度に比べ 1 億 3,788 万円 (3.1%) 減少している。

これを項別にみると、延滞金、加算金及び過料は 1,499 万円 (38.3%) 減少している。これは主に市税延滞金の減によるものである。市預金利子は 28 万円 (63.2%) 減少している。貸付金元利収入は 629 万円 (0.2%) 減少している。これは主に奨学資金貸付金元金収入の減によるものである。雑入は 1 億 1,632 万円 (9.7%) 減少している。これは主に資源物売却収入の減によるものである。

22 款 市 債

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
18,968,000	18,239,400	16,260,500	1,978,900

予算現額 189 億 6,800 万円に対し、調定額 182 億 3,940 万円で、収入済額は 162 億 6,050 万円となっている。

収入未済額 19 億 7,890 万円は土木債等で、翌年度へ繰り越された道路新設改良事業（道路建設課）等に係る未収入特定財源である。

目別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金 額	率
総 務 債	404,300	2.5	1,709,400	11.3	△1,305,100	△76.3
民 生 債	238,100	1.5	349,800	2.3	△111,700	△31.9
衛 生 債	1,354,600	8.3	736,900	4.9	617,700	83.8
農 林 水 産 業 債	917,900	5.6	274,900	1.8	643,000	233.9
商 工 債	4,300	0.0	0	0	4,300	皆増
土 木 債	4,273,200	26.3	3,942,500	26.0	330,700	8.4
消 防 債	352,800	2.2	426,200	2.8	△73,400	△17.2
教 育 債	3,031,300	18.6	1,616,700	10.6	1,414,600	87.5
臨時財政対策債	5,640,500	34.7	6,123,700	40.3	△483,200	△7.9
災 害 復 旧 債	43,500	0.3	9,400	0.0	34,100	362.8
合 計	16,260,500	100	15,189,500	100	1,071,000	7.1

収入済額は、前年度に比べ 10 億 7,100 万円（7.1%）増加している。これは主に社会体育施設整備事業等に係る総務債が 13 億 510 万円減少したものの、小学校建設事業等に係る教育債が 14 億 1,460 万円、中山間地域総合整備事業等に係る農林水産業債が 6 億 4,300 万円増加したことによるものである。

市債の歳入総額に占める割合は 8.9%（前年度 8.6%）である。

市債残高2カ年比較表

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	
			金 額	率
市 債 残 高	168,364,164	170,165,514	△1,801,350	△1.1

当年度末市債残高は1,683億6,416万円で、前年度に比べ18億135万円(1.1%)減少している。

(3) 歳 出

①歳出決算状況

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度増減
予 算 現 額	187,860,075	182,768,050	5,092,025
支 出 済 額	180,096,042	171,886,833	8,209,209
執 行 率	95.9	94.0	1.9
翌年度繰越額	4,172,849	6,466,074	△2,293,225
不 用 額	3,591,184	4,415,143	△823,959

支出済額は1,800億9,604万円で、前年度に比べ82億920万円(4.8%)増加している。また、予算現額に対する執行率は95.9%で、前年度に比べ1.9ポイント増加している。

翌年度繰越額は41億7,284万円で、その内訳は継続費通次繰越額850万円、繰越明許費繰越額41億4,909万円、事故繰越し繰越額1,525万円となっており、これを款別にみると、継続費通次繰越額は衛生費850万円、繰越明許費繰越額は土木費34億3,033万円、総務費2億55万円、民生費1億9,860万円等、事故繰越し繰越額は災害復旧費1,525万円となっている。

不用額は、35億9,118万円で、民生費9億4,697万円、教育費8億8,768万円、総務費4億8,164万円、土木費3億8,804万円等となっている。

○款別歳出状況

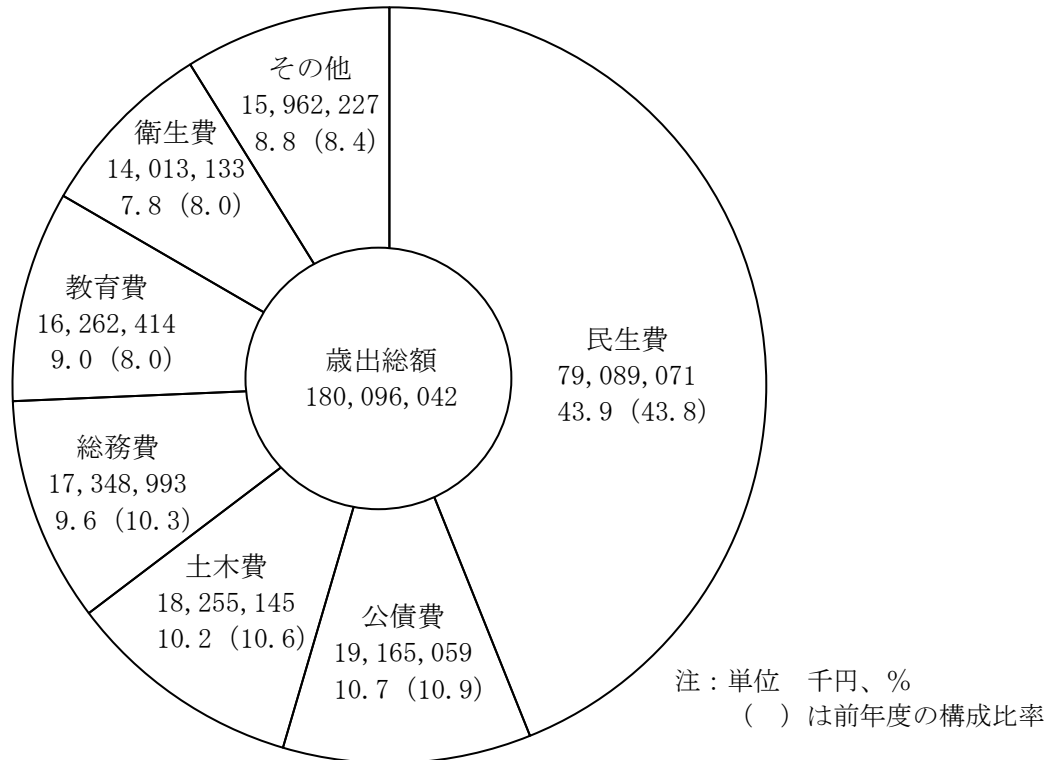
款別歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		対前年度増減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	金 額	率
議 会 費	919,826	0.5	896,684	0.5	23,142	2.6
総 務 費	17,348,993	9.6	17,683,387	10.3	△334,394	△1.9
民 生 費	79,089,071	43.9	75,208,790	43.8	3,880,281	5.2
衛 生 費	14,013,133	7.8	13,747,825	8.0	265,308	1.9
労 働 費	224,904	0.1	218,691	0.1	6,213	2.8
農林水産業費	3,228,623	1.8	2,692,067	1.5	536,556	19.9
商 工 費	5,961,619	3.3	5,197,438	3.0	764,181	14.7
土 木 費	18,255,145	10.2	18,206,333	10.6	48,812	0.3
消 防 費	5,402,731	3.0	5,105,486	3.0	297,245	5.8
教 育 費	16,262,414	9.0	13,752,783	8.0	2,509,631	18.2
災 害 復 旧 費	224,524	0.1	476,018	0.3	△251,494	△52.8
公 債 費	19,165,059	10.7	18,701,331	10.9	463,728	2.5
予 備 費	0	0	0	0	0	-
合 計	180,096,042	100	171,886,833	100	8,209,209	4.8

款別歳出の主なものは、民生費が790億8,907万円の前年度に比べ38億8,028万円(5.2%)の増、公債費が191億6,505万円の前年度に比べ4億6,372万円(2.5%)の増、土木費が182億5,514万円の前年度に比べ4,881万円(0.3%)の増、総務費が173億4,899万円の前年度に比べ3億3,439万円(1.9%)の減、教育費が162億6,241万円の前年度に比べ25億963万円(18.2%)の増、衛生費が140億1,313万円の前年度に比べ2億6,530万円(1.9%)の増となっている。

歳出の款別構成比率は、次のとおりである。



構成比率をみると、民生費は43.9%で前年度に比べ0.1ポイント上昇、公債費は10.7%で前年度に比べ0.2ポイント低下、土木費は10.2%で前年度に比べ0.4ポイント低下、総務費は9.6%で前年度に比べ0.7ポイント低下、教育費は9.0%で前年度に比べ1.0ポイント上昇、衛生費は7.8%で前年度に比べ0.2ポイント低下している。

○性質別構成

歳出の性質別構成は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

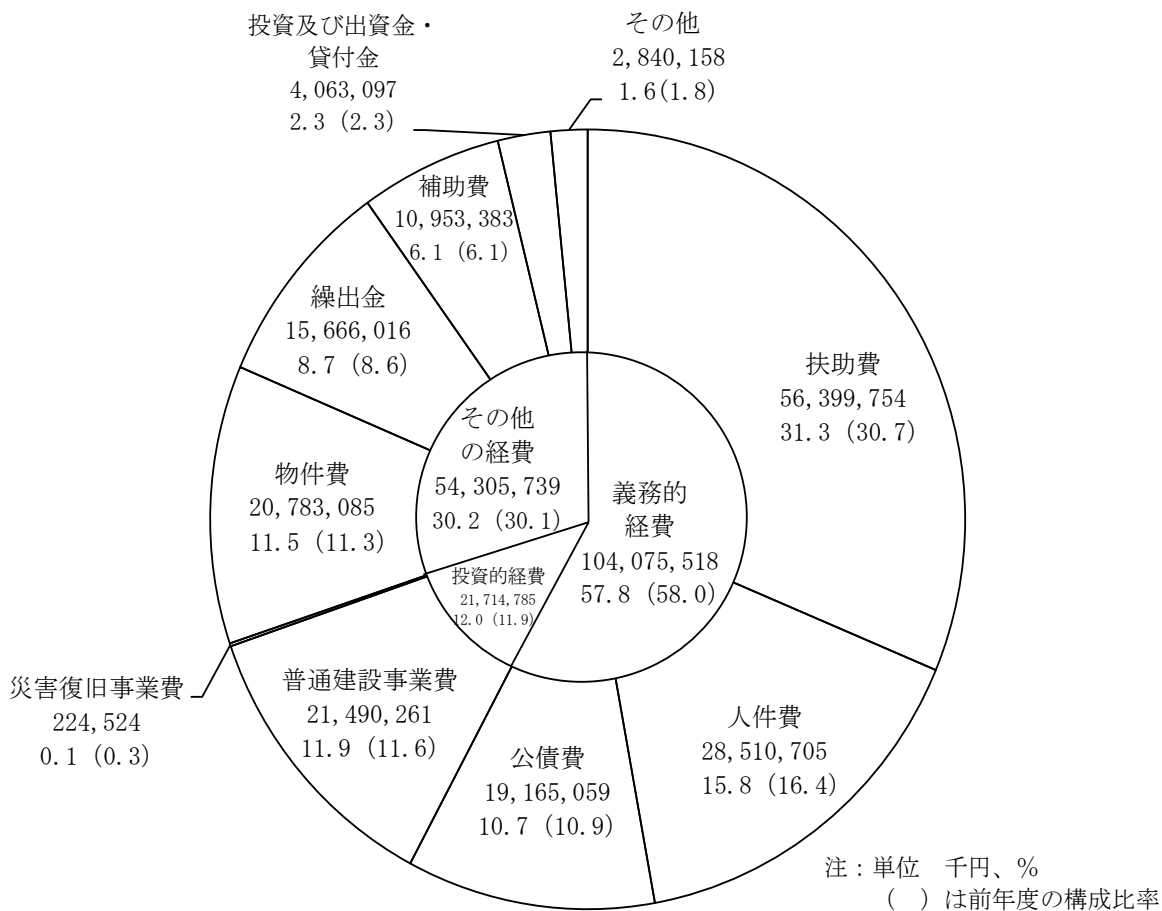
区 分	令和元年度		平成 30 年度		対前年度増減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	金 額	率
1. 義務的経費	104,075,518	57.8	99,788,297	58.0	4,287,221	4.3
(1) 人件費	28,510,705	15.8	28,249,869	16.4	260,836	0.9
(2) 扶助費	56,399,754	31.3	52,837,097	30.7	3,562,657	6.7
(3) 公債費	19,165,059	10.7	18,701,331	10.9	463,728	2.5
2. 投資的経費	21,714,785	12.0	20,385,975	11.9	1,328,810	6.5
(1) 普通建設事業費	21,490,261	11.9	19,909,957	11.6	1,580,304	7.9
ア. 補助費	10,801,407	6.0	8,423,229	4.9	2,378,178	28.2
イ. 単独費	10,688,854	5.9	11,486,728	6.7	△797,874	△6.9
(2) 災害復旧事業費	224,524	0.1	476,018	0.3	△251,494	△52.8
(3) 失業対策事業費	0	0	0	0	0	-
3. その他の経費	54,305,739	30.2	51,712,561	30.1	2,593,178	5.0
(1) 物件費	20,783,085	11.5	19,454,692	11.3	1,328,393	6.8
(2) 維持補修費	2,572,417	1.4	2,516,360	1.5	56,057	2.2
(3) 補助費	10,953,383	6.1	10,567,383	6.1	386,000	3.7
(4) 積立金	267,741	0.2	433,011	0.3	△165,270	△38.2
(5) 投資及び出資金 ・貸付金	4,063,097	2.3	3,935,041	2.3	128,056	3.3
(6) 繰出金	15,666,016	8.7	14,806,074	8.6	859,942	5.8
合 計	180,096,042	100	171,886,833	100	8,209,209	4.8

義務的経費は、1,040億7,551万円で前年度に比べ42億8,722万円(4.3%)増加している。これは主に扶助費が35億6,265万円(6.7%)増加したことによるものである。

公共施設等の社会資本整備に向けられる投資的経費は、217億1,478万円で前年度に比べ13億2,881万円(6.5%)増加している。これは災害復旧事業費が2億5,149万円(52.8%)減少したものの、普通建設事業費が15億8,030万円(7.9%)増加したことによるものである。

物件費、繰出金等のその他の経費は、543億573万円で前年度に比べ25億9,317万円(5.0%)増加している。これは主に物件費が13億2,839万円(6.8%)、繰出金が8億5,994万円(5.8%)、補助費が3億8,600万円(3.7%)それぞれ増加したことによるものである。

経費の性質別構成比率は、次のとおりである。



構成比率をみると、義務的経費は、前年度に比べ0.2ポイント低下して57.8%となっている。義務的経費のうち、扶助費は31.3%で前年度に比べ0.6ポイント上昇し、人件費は15.8%で前年度に比べ0.6ポイント、公債費は10.7%で前年度に比べ0.2ポイントそれぞれ低下している。投資的経費は、前年度に比べ0.1ポイント上昇して12.0%となっている。その他の経費は、前年度に比べ0.1ポイント上昇して30.2%となっている。

②款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。

1 款 議 会 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
950,636	919,826	0	30,810	96.8

支出済額は9億1,982万円で、予算現額に対する執行率は96.8%となっており、3,081万円の不用額を生じている。

支出額の主なものは議員報酬、事務局費である。

2 款 総 務 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18,031,192	17,348,993	200,559	481,640	96.2

支出済額は173億4,899万円で、予算現額に対する執行率は96.2%となっており、2億55万円を翌年度へ繰り越し、4億8,164万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で、情報処理事業9,786万円、南部地域スポーツ施設整備事業5,377万円等となっている。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	
			金 額	率
総 務 管 理 費	13,722,487	14,471,179	△748,692	△5.2
徴 税 費	1,828,751	1,731,954	96,797	5.6
戸籍住民基本台帳費	1,263,338	1,185,283	78,055	6.6
選 挙 費	360,407	143,882	216,525	150.5
統 計 調 査 費	60,328	38,127	22,201	58.2
監 査 委 員 費	113,682	112,962	720	0.6
合 計	17,348,993	17,683,387	△334,394	△1.9

前年度に比べ、支出済額は3億3,439万円(1.9%)減少している。

これは主に人件費及び委託料の増により選挙費が2億1,652万円、固定資産評価替・時点修正事業における委託料の増により徴税費が9,679万円それぞれ増加したものの、本庁舎耐震性能増強事業における工事請負費の皆減や市有財産整備基金への積立金の減により総務管理費が7億4,869万円減少したことによるものである。

重点事業として、ラグビーワールドカップ 2019 日本大会及び東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、外国人観光客の受入態勢の整備や事前キャンプの誘致に取り組む「国際スポーツ誘致推進事業」や、既存の 5 つの補助金等をまとめ地域の実情に応じた活用ができる交付金を、まちづくり協議会に交付する「地域づくり交付金事業」などが実施されている。

新規事業として、超高速ブロードバンド環境が未整備となっている野津原・大南地区の一部に光回線を整備するための事業費を補助し、地区間の情報格差の是正を図る「超高速ブロードバンド整備事業」、自治会や町内会等の活動を支援するため自治会連合会の運営費を補助し、市民主体のまちづくりを推進する「大分市自治会連合会運営費補助金」などが実施されている。

3 款 民 生 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
80,234,643	79,089,071	198,600	946,972	98.6

支出済額は 790 億 8,907 万円で、予算現額に対する執行率は 98.6%となっており、1 億 9,860 万円を翌年度へ繰り越し、9 億 4,697 万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で、児童育成クラブ事業 1 億 2,843 万円、児童福祉振興事業 6,351 万円等となっている。

項別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度増減	
			金 額	率
社 会 福 祉 費	5,214,929	5,138,021	76,908	1.5
障 が い 者 福 祉 費	14,933,294	14,139,378	793,916	5.6
老 人 福 祉 費	13,439,443	12,542,993	896,450	7.1
児 童 福 祉 費	29,418,035	27,264,808	2,153,227	7.9
生 活 保 護 費	15,988,126	16,019,858	△31,732	△0.2
災 害 救 助 費	16,004	17,456	△1,452	△8.3
国 民 年 金 費	79,240	86,276	△7,036	△8.2
合 計	79,089,071	75,208,790	3,880,281	5.2

前年度に比べ、支出済額は 38 億 8,028 万円 (5.2%) 増加している。

これは主に保育所等運営事業における扶助費の増により児童福祉費が 21 億 5,322 万円、大分県後期高齢者医療広域連合市町村負担金や介護保険特別会計繰出金の増により老人福祉費が 8 億 9,645 万円、介護・訓練等給付費事業における扶助費の増により障がい者福祉費が 7 億 9,391 万円それぞれ増加したことによるものである。

重点事業として、私立認可保育所や認定こども園等に要する経費の給付を行う「保育所等給付費」、認可保育所等に定員拡大を図るための施設整備費を助成し、待機児童の解消を促進する「児

童福祉施設整備事業」、放課後帰宅しても保護者が不在である留守家庭児童を、主に校内に設置した施設で預かる「児童育成クラブ事業」などが実施されている。

新規事業として、幼児教育・保育無償化に伴い認可外保育施設等の利用にかかる費用を給付する「子育てのための施設等利用給付」、子ども及び家庭等に対し、より充実した相談援助活動を行うため、児童相談所設置に向けた取り組みを進める「児童相談所設置事業」などが実施されている。

4款 衛生費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
14,335,281	14,013,133	90,569	231,579	97.8

支出済額は140億1,313万円で、予算現額に対する執行率は97.8%となっており9,056万円を翌年度へ繰り越し、2億3,157万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額の内訳として、継続費繰越額で佐野清掃センター大規模改修事業850万円、繰越明許費繰越額で水道水源開発施設整備事業6,061万円、墓地事業1,083万円等となっている。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	
			金 額	率
保 健 衛 生 費	2,015,824	2,079,971	△64,147	△3.1
保 健 所 費	3,982,048	4,392,701	△410,653	△9.3
清 掃 費	7,299,195	6,796,276	502,919	7.4
上 水 道 費	716,066	478,877	237,189	49.5
合 計	14,013,133	13,747,825	265,308	1.9

前年度に比べ、支出済額は2億6,530万円(1.9%)増加している。

これは主に動物愛護拠点施設建設事業負担金の皆減や大分県地域成人病検診協会出捐金の減により保健所費が4億1,065万円減少したものの、佐野清掃センター大規模改修事業における工事請負費の皆増や福宗環境センター機能整備事業における委託料の増により清掃費が5億291万円、水道事業会計繰出金の増により上水道費が2億3,718万円それぞれ増加したことによるものである。

重点事業として、子どもや高齢者への感染症対策のほか、妊娠を希望する女性等や抗体保有率の低い世代の男性への風しん対策のためにワクチン接種費用を助成する「予防接種事業」、子どもたちの健全な育成と子育て世帯の経済的負担を軽減するために医療費の自己負担額を助成する「子ども医療費助成事業」などが実施されている。

新規事業として、佐野清掃センターの各種設備や機器等の整備を行うことで、新環境センター供用開始までの間の安定稼働を図る「佐野清掃センター大規模改修事業」、ICTの活用により診療・健診情報等を医療等に携わる多職種間で共有し、一人ひとりに合ったより質の高い医療提供体制の整備を図る「大分市地域医療情報ネットワーク整備事業」などが実施されている。

5款 労働費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
233,099	224,904	0	8,195	96.5

支出済額は2億2,490万円で、予算現額に対する執行率は96.5%となっており、819万円の不用額を生じている。

支出額の主なものは勤労者福祉資金預託金、高年齢者就業機会確保事業費補助金である。

新規事業として、企業の採用力向上や、障がい者等が多様な働き方ができる環境の整備を図る「人材の確保・活用のための企業向けセミナー開催事業」が実施されている。

6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,495,919	3,228,623	189,895	77,401	92.4

支出済額は32億2,862万円で、予算現額に対する執行率は92.4%となっており、1億8,989万円を翌年度へ繰り越し、7,740万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で、灌漑排水事業5,885万円、漁港整備事業5,656万円等となっている。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	
			金 額	率
農 業 費	2,521,745	2,084,254	437,491	21.0
林 業 費	307,513	304,888	2,625	0.9
水 産 業 費	399,365	302,925	96,440	31.8
合 計	3,228,623	2,692,067	536,556	19.9

前年度に比べ、支出済額は5億3,655万円(19.9%)増加している。

これは主に大分川ダム周辺整備事業(道の駅、材料山)における工事請負費の増により農業費が4億3,749万円、漁港整備事業や漁港海岸保全施設整備事業における工事請負費の増により水産業費が9,644万円それぞれ増加したことによるものである。

重点事業として、大分川ダム水源地域整備計画に基づき、地域の活性化を図る交流拠点となる道の駅の建設や多目的広場を整備する「大分川ダム周辺整備事業(道の駅、材料山)」、産地の拠点施設となる栽培施設の整備等を支援し、競争力ある産地づくりを推進する「園芸振興総合対策事業費補助金」などが実施されている。

新規事業として、農地の維持管理が困難な集落・農家の支援を行う団体の運営費を補助する「集落営農構造改革対策事業費補助金」などが実施されている。

7款 商 工 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,107,386	5,961,619	12,840	132,927	97.6

支出済額は59億6,161万円で、予算現額に対する執行率は97.6%となっており、1,284万円を翌年度へ繰り越し、1億3,292万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で、動物園管理事業1,284万円となっている。

目別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	
			金 額	率
商 工 総 務 費	515,232	489,481	25,751	5.3
商 工 業 振 興 費	1,892,625	1,135,735	756,890	66.6
金 融 対 策 費	3,022,522	3,037,836	△15,314	△0.5
観 光 費	174,882	158,412	16,470	10.4
高崎山自然動物園費	356,358	375,974	△19,616	△5.2
合 計	5,961,619	5,197,438	764,181	14.7

前年度に比べ、支出済額は7億6,418万円(14.7%)増加している。

これは主にプレミアム付商品券発行事業における委託料の皆増や企業立地促進助成金の増により商工業振興費が7億5,689万円増加したことによるものである。

重点事業として、企業立地を促進し、産業の振興と雇用機会の拡大を図る「企業立地推進事業」、消費税率引上げによる、所得の少ない方や子育て世帯の消費に与える影響緩和や地域における消費の下支えを図る「プレミアム付商品券発行事業」、寄附金の増収を図るとともに本市の魅力発信及び特産品等の販路拡大につなげる「ふるさと大分市応援寄附金推進事業」などが実施されている。

新規事業として、事業者に次世代モビリティについて研究する機運を醸成し、技術力向上や人材育成を通じ、産業の創出・育成につなげることを目指す「次世代モビリティ関連産業活性化事業」などが実施されている。

8款 土木費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22,073,523	18,255,145	3,430,330	388,048	82.7

支出済額は182億5,514万円で、予算現額に対する執行率は82.7%となっており、34億3,033万円を翌年度へ繰り越し、3億8,804万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で、交通安全対策事業（公共）8億4,639万円、公共道路事業7億9,091万円、道路新設改良事業（道路建設課）5億3,831万円等となっている。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	
			金 額	率
土 木 管 理 費	458,211	462,592	△4,381	△0.9
道 路 橋 梁 費	4,920,180	4,914,102	6,078	0.1
河 川 費	674,028	675,136	△1,108	△0.2
都 市 計 画 費	6,622,976	6,482,891	140,085	2.2
下 水 道 費	3,841,788	4,153,951	△312,163	△7.5
住 宅 費	1,737,962	1,517,661	220,301	14.5
合 計	18,255,145	18,206,333	48,812	0.3

前年度に比べ、支出済額は4,881万円（0.3%）増加している。

これは主に公共下水道事業会計繰出金の減により下水道費が3億1,216万円減少したものの、公営住宅建設事業における工事請負費の増により住宅費が2億2,030万円、大分市中心市街地祝祭広場整備事業における工事請負費の増により都市計画費が1億4,008万円それぞれ増加したことによるものである。

重点事業として、三佐北、浜町・芦崎・新川、滝尾中部及び細地区における「住環境整備事業」、横尾地区における「土地区画整理事業」、大分駅付近連続立体交差事業により生み出された鉄道残存敷を整備し、大友氏遺跡や西大分湾岸交流拠点などの連携軸として有効活用を図る「鉄道残存敷整備・活用事業」などが実施されている。

新規事業として、土地の合理的かつ健全な高度利用による都市機能の更新及び中心市街地の活性化と地区の防災性の向上を図る「末広町1丁目地区市街地再開発事業」、公共交通における低速電動車両の導入を行うとともに、車両に自動走行システムの機能を付加し、市民が乗車体験できる機会の創出につなげる「グリーンスローモビリティ導入事業」などが実施されている。

9款 消 防 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,543,580	5,402,731	17,600	123,249	97.5

支出済額は54億273万円で、予算現額に対する執行率は97.5%となっており、1,760万円を翌年度へ繰り越し、1億2,324万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で、消防施設費（一般管理）1,760万円となっている。

目別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	
			金 額	率
常 備 消 防 費	4,271,139	3,882,929	388,210	10.0
非 常 備 消 防 費	424,398	404,288	20,110	5.0
消 防 施 設 費	497,027	411,536	85,491	20.8
水 防 費	62,217	56,618	5,599	9.9
災 害 対 策 費	147,950	350,115	△202,165	△57.7
合 計	5,402,731	5,105,486	297,245	5.8

前年度に比べ、支出済額は2億9,724万円（5.8%）増加している。

これは主に津波緊急避難施設整備事業における工事請負費の皆減により災害対策費が2億216万円減少したものの、職員手当の増により常備消防費が3億8,821万円、消防車両購入費の増により消防施設費が8,549万円それぞれ増加したことによるものである。

重点事業として、消防団施設である車庫詰所を整備し、消防団活動が円滑に行えるよう環境を整える「消防団詰所等施設整備事業」、テロ対策用資機材等の拡充により災害対応力の充実強化を図る「ラグビーワールドカップ2019消防・救急体制整備事業」などが実施されている。

新規事業として、大分県遠隔画像伝送システムに参入し、救急現場から12誘導心電図等の情報を医療機関へ伝送する仕組みを取り入れることにより、さらなる救急サービスの向上を図る「12誘導心電図伝送システム整備事業」、想定される最大規模の降雨に対応した大分市洪水ハザードマップや、5段階の警戒レベルに対応した避難情報等について掲載した冊子を、市内全戸及び全事業所に配布して市民等に広く周知を図る「防災知識普及啓発事業」などが実施されている。

10 款 教 育 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
17,163,592	16,262,414	13,490	887,688	94.7

支出済額は162億6,241万円で、予算現額に対する執行率は94.7%となっており、1,349万円を翌年度へ繰り越し、8億8,768万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で、小学校施設管理事業900万円、情報学習センター管理運営事業449万円となっている。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	
			金 額	率
教 育 総 務 費	3,061,900	2,776,880	285,020	10.3
小 学 校 費	5,929,213	3,090,566	2,838,647	91.8
中 学 校 費	1,274,860	2,163,074	△888,214	△41.1
幼 稚 園 費	1,227,492	1,045,702	181,790	17.4
社 会 教 育 費	3,301,945	3,437,476	△135,531	△3.9
保 健 体 育 費	1,467,004	1,239,085	227,919	18.4
合 計	16,262,414	13,752,783	2,509,631	18.2

前年度に比べ、支出済額は25億963万円(18.2%)増加している。

これは主に中学校空調設備整備事業における委託料の減により中学校費が8億8,821万円減少したものの、小学校施設長寿命化改修事業における工事請負費や小学校空調設備整備事業における委託料の増により小学校費が28億3,864万円増加したことによるものである。

重点事業として、既存の小学校施設の延命化により、中長期的な維持管理に係る総事業費の縮減及び予算の平準化を図る「小学校施設長寿命化改修事業」、校区公民館や自治公民館の新築・改築・修繕等に要する経費の一部を補助する「公民館類似施設整備事業」、大友氏遺跡の保存・整備・活用を図る「大友氏遺跡保存整備事業」などが実施されている。

新規事業として、鶴崎公民館の大規模改修を行い、長寿命化及び利用者の利便性の向上を図る「鶴崎公民館施設整備事業」、大東中学校の将来的な教室不足に対応するため、新校舎建設等を行う「大東中学校施設整備事業」などが実施されている。

11 款 災害復旧費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
268,449	224,524	18,966	24,959	83.6

支出済額は2億2,452万円で、予算現額に対する執行率は83.6%となっており、1,896万円を翌年度へ繰り越し、2,495万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は公共農林水産施設災害復旧事業における繰越明許費繰越額370万円、事故繰越し繰越額1,525万円となっている。

12 款 公 債 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19,165,060	19,165,059	0	1	100.0

支出済額は191億6,505万円で、予算現額に対する執行率は100.0%となっている。

支出額の主なものは元金償還180億6,185万円、利子支払11億320万円である。

13 款 予 備 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
257,715	0	0	257,715	0

当初予算額3億円のところ、総務費に3,428万円、民生費に650万円、衛生費に150万円それぞれ充用されており、不用額は2億5,771万円となっている。

3. 特別会計

(1) 決算概要

① 特別会計歳入歳出決算状況

特別会計全体の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	対前年度増減
予 算 現 額		95,541,000	93,369,000	2,172,000
調 定 額		97,514,778	96,571,669	943,109
収 入 済 額		95,718,459	94,782,874	935,585
収 入 割 合	対予算現額	100.2	101.5	△1.3
	対調定額	98.2	98.1	0.1
不 納 欠 損 額		229,162	201,504	27,658
収 入 未 済 額		1,593,975	1,610,124	△16,149
還 付 未 済 額		26,818	22,833	3,985

歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	対前年度増減
予 算 現 額		95,541,000	93,369,000	2,172,000
支 出 済 額		93,592,997	92,387,979	1,205,018
執 行 率		98.0	98.9	△0.9
翌年度繰越額		161,625	0	161,625
不 用 額		1,786,378	981,021	805,357

収入済額は957億1,845万円で、前年度に比べ9億3,558万円増加しており、調定額に対する収入割合は前年度に比べ0.1ポイント増加し、98.2%となっている。

不納欠損額は2億2,916万円で、前年度に比べ2,765万円増加しており、収入未済額は15億9,397万円で、前年度に比べ1,614万円減少している。

支出済額は935億9,299万円で、前年度に比べ12億501万円増加しており、執行率は前年度に比べ0.9ポイント減少し、98.0%となっている。

当年度は、公設地方卸売市場事業特別会計で繰越明許費繰越額1億6,162万円を計上しており、不用額は17億8,637万円で、前年度に比べ8億535万円増加している。

②各特別会計決算収支状況

各特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
国民健康保険	50,021,843	48,372,507	1,649,336	0	1,649,336
財 産 区	215,666	4,841	210,825	0	210,825
土 地 取 得	470,182	470,182	0	0	0
公設地方卸売市場	551,346	359,765	191,581	40,525	151,056
農業集落排水	154,005	154,005	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付	114,615	89,724	24,891	0	24,891
介 護 保 険	38,741,601	38,720,365	21,236	0	21,236
後期高齢者医療	5,443,371	5,415,778	27,593	0	27,593
大分駅南土地区画整理清算	5,830	5,830	0	0	0
合 計	95,718,459	93,592,997	2,125,462	40,525	2,084,937

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支及び形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支が赤字の特別会計はなく、特別会計全体では形式収支が21億2,546万円、実質収支が20億8,493万円の黒字となっている。

③会計別歳入状況

各特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	収入済額		対前年度増減	
	令和元年度	平成30年度	金 額	率
国民健康保険	50,021,843	50,293,908	△272,065	△0.5
財 産 区	215,666	218,537	△2,871	△1.3
土 地 取 得	470,182	470,182	0	0.0
公設地方卸売市場	551,346	565,934	△14,588	△2.6
農業集落排水	154,005	141,087	12,918	9.2
母子父子寡婦福祉資金貸付	114,615	157,282	△42,667	△27.1
介 護 保 険	38,741,601	37,688,949	1,052,652	2.8
後期高齢者医療	5,443,371	5,239,817	203,554	3.9
大分駅南土地区画整理清算	5,830	7,178	△1,348	△18.8
合 計	95,718,459	94,782,874	935,585	1.0

特別会計全体では、前年度に比べ9億3,558万円増加している。

増加した主な特別会計は介護保険特別会計で、前年度に比べ10億5,265万円増加しており、減少した主な特別会計は国民健康保険特別会計で、前年度に比べ2億7,206万円減少している。

④会計別歳出状況

各特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	支出済額		対前年度増減	
	令和元年度	平成 30 年度	金 額	率
国 民 健 康 保 険	48,372,507	48,342,654	29,853	0.1
財 産 区	4,841	11,758	△6,917	△58.8
土 地 取 得	470,182	470,182	0	0.0
公 設 地 方 卸 売 市 場	359,765	437,235	△77,470	△17.7
農 業 集 落 排 水	154,005	141,087	12,918	9.2
母子父子寡婦福祉資金貸付	89,724	91,229	△1,505	△1.6
介 護 保 険	38,720,365	37,671,966	1,048,399	2.8
後 期 高 齢 者 医 療	5,415,778	5,214,690	201,088	3.9
大分駅南土地区画整理清算	5,830	7,178	△1,348	△18.8
合 計	93,592,997	92,387,979	1,205,018	1.3

特別会計全体では、前年度に比べ12億501万円増加している。

増加した主な特別会計は介護保険特別会計と後期高齢者医療特別会計で、前年度に比べ、それぞれ10億4,839万円、2億108万円増加している。

⑤一般会計等からの繰入れ状況

一般会計等から各特別会計への繰入れ状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	繰入金		対前年度増減	
	令和元年度	平成 30 年度	金 額	率
国 民 健 康 保 険	3,866,978	3,791,597	75,381	2.0
農 業 集 落 排 水	123,606	115,698	7,908	6.8
母子父子寡婦福祉資金貸付	8,773	6,280	2,493	39.7
介 護 保 険	5,643,204	5,663,329	△20,125	△0.4
後 期 高 齢 者 医 療	1,060,707	1,063,909	△3,202	△0.3
合 計	10,703,268	10,640,813	62,455	0.6

繰入れを受けた特別会計は5会計で、総額107億326万円となっており、前年度に比べ6,245万円(0.6%)増加している。

繰入金を会計別でみると、主なものは、介護保険特別会計56億4,320万円、国民健康保険特別会計38億6,697万円となっている。

(2) 各特別会計別決算状況

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

①国民健康保険特別会計

本会計は、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して、必要な保険給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とした国民健康保険法の規定により、一般会計の収入、支出と区分した経理を行うため設置されたものである。

歳入決算額は500億2,184万円で歳出決算額は483億7,250万円となっており、歳入歳出差引残額は16億4,933万円となっている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	
			金 額	率
国民健康保険税	7,966,786	8,200,386	△233,600	△2.8
使用料及び手数料	3,329	3,664	△335	△9.1
療養給付費等交付金	廃款	32,498	△32,498	皆減
県 支 出 金	36,148,236	36,049,921	98,315	0.3
繰 入 金	3,866,978	3,791,597	75,381	2.0
繰 越 金	1,951,254	2,135,671	△184,417	△8.6
諸 収 入	85,260	80,171	5,089	6.3
合 計	50,021,843	50,293,908	△272,065	△0.5

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	
			金 額	率
総 務 費	296,583	269,562	27,021	10.0
保 険 給 付 費	34,765,229	34,816,984	△51,755	△0.1
国民健康保険事業費納付金	12,656,609	12,279,058	377,551	3.1
保 健 事 業 費	315,042	303,947	11,095	3.7
諸 支 出 金	339,044	673,103	△334,059	△49.6
合 計	48,372,507	48,342,654	29,853	0.1

収入済額は、前年度に比べ2億7,206万円(0.5%)減少している。これは主に県支出金が9,831万円、繰入金が7,538万円それぞれ増加したものの、国民健康保険税が2億3,360万円、繰越金が1億8,441万円それぞれ減少したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ2,985万円(0.1%)増加している。これは主に償還金の減により諸支出金が3億3,405万円減少したものの、国民健康保険事業費納付金が3億7,755万円増加したことによるものである。

国民健康保険税 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度増減
調 定 額	9,241,658	9,552,596	△310,938
収 入 済 額	7,966,786	8,200,386	△233,600
不納欠損額	139,935	112,745	27,190
収入未済額	1,147,405	1,249,871	△102,466
還付未済額	12,468	10,406	2,062
収 納 率	86.1	85.7	0.4
うち現年度分	94.6	94.4	0.2

国民健康保険税の調定額は 92 億 4,165 万円で、前年度に比べ 3 億 1,093 万円、収入済額は 79 億 6,678 万円で、前年度に比べ 2 億 3,360 万円それぞれ減少している。

不納欠損額は 1 億 3,993 万円で、前年度に比べ 2,719 万円増加しており、収入未済額は 11 億 4,740 万円で、前年度に比べ 1 億 246 万円減少している。

また、収納率は 86.1%で、前年度に比べ 0.4 ポイント向上している。なお、現年度分は 94.6%で、前年度に比べ 0.2 ポイント向上している。

②財産区特別会計

本会計は、財産区財産処分事業を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものである。

歳入決算額は2億1,566万円で歳出決算額は484万円となっており、歳入歳出差引残額は2億1,082万円となっている。

歳入の主なものは繰越金2億677万円、財産貸付収入888万円であり、歳出の主なものは事業費453万円で、自治会活動費や公民館及び防犯灯の維持管理費等に支出されている。

決 算 状 況

(単位：円)

区 分	歳 入				歳 出			翌年度 繰越額	
	前年度 繰越金	財産貸付 収入	市預金 利子	計	事務費	事業費	計		
事 務 費	3,780,159	444,375	32	4,224,566	306,260	0	306,260	3,918,306	
財 産 区	勢 家	808,180	0	1	808,181	0	0	0	808,181
	向 原	198,897,795	8,443,125	290	207,341,210	0	4,288,710	4,288,710	203,052,500
	高城本町	415,118	0	0	415,118	0	0	0	415,118
	西 原	549,104	0	0	549,104	0	0	0	549,104
	上小野鶴	2,116,070	0	3	2,116,073	0	246,400	246,400	1,869,673
	粟 野 組	137,283	0	0	137,283	0	0	0	137,283
	平 野	74,717	0	0	74,717	0	0	0	74,717
	小 計	202,998,267	8,443,125	294	211,441,686	0	4,535,110	4,535,110	206,906,576
合 計	206,778,426	8,887,500	326	215,666,252	306,260	4,535,110	4,841,370	210,824,882	

③土地取得特別会計

本会計は、公共用地の先行取得を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものであり、土地基金からの借入金を財源としている。

歳入決算額、歳出決算額はともに4億7,018万円となっている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度増減	
				金 額	率
借 入 金	基金借入金	470,182	470,171	11	0.0
財 産 収 入	基金利子	0	11	△11	—
合 計		470,182	470,182	0	0.0

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度増減	
				金 額	率
積 立 金	積 立 金	0	11	△11	—
諸 支 出 金	償 還 金	470,182	470,171	11	0.0
合 計		470,182	470,182	0	0.0

歳入決算額の基金借入金4億7,018万円は土地基金からの借入金で、全額年度末に土地基金に償還している。

④公設地方卸売市場事業特別会計

本会計は、公設地方卸売市場事業を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものである。

歳入決算額は5億5,134万円で歳出決算額は3億5,976万円となっており、歳入歳出差引残額は1億9,158万円となっている。

なお、当年度は繰越明許費繰越額1億6,162万円を計上しており、その対象事業は冷蔵庫棟冷蔵設備更新工事等に係る施設改修事業である。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度増減	
				金 額	率
使用料 及び 手数料	公設地方卸売市場使用料	263,861	248,005	15,856	6.4
	督促手数料	4	5	△1	△20.0
	証明手数料	4	7	△3	△42.9
	小 計	263,869	248,017	15,852	6.4
諸収入	雑 入	77,378	69,527	7,851	11.3
繰越金	繰 越 金	128,699	80,390	48,309	60.1
市 債	市 場 債	81,400	168,000	△86,600	△51.5
合 計		551,346	565,934	△14,588	△2.6

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度増減	
				金 額	率
公設地方卸売市場費	一般管理費	320,463	392,410	△71,947	△18.3
公 債 費	元 金	36,328	40,873	△4,545	△11.1
	利 子	2,974	3,952	△978	△24.7
	小 計	39,302	44,825	△5,523	△12.3
合 計		359,765	437,235	△77,470	△17.7

収入済額は、前年度に比べ1,458万円(2.6%)減少している。これは主に繰越金が4,830万円、公設地方卸売市場使用料が1,585万円それぞれ増加したものの、市場債が8,660万円減少し

たことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ7,747万円(17.7%)減少している。これは主に工事請負費の減等により一般管理費が7,194万円減少したことによるものである。

公設地方卸売市場使用料2カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
調 定 額	268,050	257,471	10,579
収 入 済 額	263,861	248,005	15,856
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	4,189	9,466	△5,277
収 納 率	98.4	96.3	2.1
うち現年度分	99.8	99.7	0.1

公設地方卸売市場使用料の調定額は2億6,805万円で、前年度に比べ1,057万円、収入済額は2億6,386万円で、前年度に比べ1,585万円それぞれ増加しており、収入未済額は418万円で、前年度に比べ527万円減少している。

また、収納率は98.4%で、前年度に比べ2.1ポイント向上している。なお、現年度分は99.8%で、前年度に比べ0.1ポイント向上している。

市債残高2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	
			金 額	率
市 債 残 高	335,988	290,916	45,072	15.5

当年度末市債残高は3億3,598万円で、前年度に比べ4,507万円(15.5%)増加している。

⑤農業集落排水事業特別会計

本会計は、農業集落排水事業を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものである。

歳入決算額、歳出決算額はともに1億5,400万円となっている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	
			金 額	率
分担金及び負担金	120	45	75	166.7
使用料及び手数料	22,757	23,254	△497	△2.1
県 支 出 金	7,522	2,090	5,432	259.9
繰 入 金	123,606	115,698	7,908	6.8
合 計	154,005	141,087	12,918	9.2

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度増減	
				金 額	率
総務費	一般管理費	1,347	1,445	△98	△6.8
	施設管理費	57,848	44,832	13,016	29.0
	小 計	59,195	46,277	12,918	27.9
公債費	元 金	76,067	74,332	1,735	2.3
	利 子	18,743	20,478	△1,735	△8.5
	小 計	94,810	94,810	0	0
合 計		154,005	141,087	12,918	9.2

収入済額は、前年度に比べ1,291万円(9.2%)増加している。これは主に繰入金が790万円、県支出金が543万円それぞれ増加したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ1,291万円(9.2%)増加している。これは主に工事請負費の増等により施設管理費が1,301万円増加したことによるものである。

農業集落排水使用料 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度増減
調 定 額	23,029	23,427	△398
収 入 済 額	22,752	23,247	△495
収 入 未 済 額	277	180	97
収 納 率	98.8	99.2	△0.4
うち現年度分	99.3	99.4	△0.1

農業集落排水使用料の調定額は2,302万円で、前年度に比べ39万円、収入済額は2,275万円で、前年度に比べ49万円それぞれ減少しており、収入未済額は27万円で、前年度に比べ9万円増加している。

また、収納率は98.8%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。なお、現年度分は99.3%で、前年度と比べ0.1ポイント低下している。

市債残高 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度増減	
			金 額	率
市 債 残 高	809,112	885,179	△76,067	△8.6

当年度末市債残高は8億911万円で、前年度に比べ7,606万円(8.6%)減少している。

⑥母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

本会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定により、母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るため必要な資金を貸し付ける目的で設置されたものである。

歳入決算額は1億1,461万円、歳出決算額は8,972万円となっており、歳入歳出差引残額は2,489万円となっている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度増減	
				金 額	率
繰入金	一 般 会 計 繰 入 金	8,773	6,280	2,493	39.7
繰越金	繰 越 金	66,053	107,433	△41,380	△38.5
諸収入	母子父子寡婦福祉資金 貸付金元利収入	39,769	43,548	△3,779	△8.7
	雑 入	20	21	△1	△4.8
	小 計	39,789	43,569	△3,780	△8.7
合 計		114,615	157,282	△42,667	△27.1

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度増減	
				金 額	率
母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業費	母子父子寡婦福祉資金 貸付事務費	69,488	68,070	1,418	2.1
	償 還 対 策 費	2,880	2,866	14	0.5
	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	17,356	20,293	△2,937	△14.5
合 計		89,724	91,229	△1,505	△1.6

収入済額は、前年度に比べ4,266万円(27.1%)減少している。これは主に繰越金が4,138万円減少したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ150万円(1.6%)減少している。これは主に母子父子寡婦福祉資金貸付事務費が141万円増加したものの、貸付件数の減により母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が293万円減少したことによるものである。

貸付金元利収入 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度増減
調 定 額	147,438	151,397	△3,959
収 入 済 額	39,769	43,548	△3,779
収入未済額	107,669	107,849	△180
償 還 率	27.0	28.8	△1.8
うち現年度分	80.8	82.1	△1.3

貸付金元利収入の調定額は1億4,743万円で、前年度に比べ395万円、収入済額は3,976万円で、前年度に比べ377万円それぞれ減少しており、収入未済額は1億766万円で、前年度に比べ18万円減少している。

また、償還率は27.0%で、前年度に比べ1.8ポイント低下している。なお、現年度分は80.8%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。

市債残高 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度増減	
			金 額	率
市 債 残 高	287,989	329,623	△41,634	△12.6

当年度末市債残高は2億8,798万円で、前年度に比べ4,163万円(12.6%)減少している。

⑦介護保険特別会計

本会計は、被保険者の要介護状態等に関し必要な給付を行い、国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とした介護保険法の規定により、一般会計の収入、支出と区分した経理を行うため設置されたものである。

歳入決算額は387億4,160万円で歳出決算額は387億2,036万円となっており、歳入歳出差引残額は2,123万円となっている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	
			金 額	率
保 険 料	8,396,231	8,467,303	△71,072	△0.8
分担金及び負担金	8,094	8,648	△554	△6.4
使用料及び手数料	790	833	△43	△5.2
国 庫 支 出 金	9,129,265	8,763,374	365,891	4.2
支 払 基 金 交 付 金	10,136,403	9,696,785	439,618	4.5
県 支 出 金	5,407,117	5,079,554	327,563	6.4
財 産 収 入	256	381	△125	△32.8
繰 入 金	5,643,204	5,663,329	△20,125	△0.4
繰 越 金	16,983	4,166	12,817	307.7
諸 収 入	3,258	4,576	△1,318	△28.8
合 計	38,741,601	37,688,949	1,052,652	2.8

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	
			金 額	率
総 務 費	438,549	447,389	△8,840	△2.0
保 険 給 付 費	36,210,489	35,027,758	1,182,731	3.4
地域支援事業費	2,059,424	2,061,563	△2,139	△0.1
基金積立金	256	381	△125	△32.8
諸 支 出 金	11,647	134,875	△123,228	△91.4
合 計	38,720,365	37,671,966	1,048,399	2.8

収入済額は、前年度に比べ10億5,265万円(2.8%)増加している。これは主に保険料が7,107万円減少したものの、支払基金交付金が4億3,961万円、国庫支出金が3億6,589万円、県支出金が3億2,756万円それぞれ増加したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ10億4,839万円(2.8%)増加している。これは主に償還金の減等により諸支出金が1億2,322万円減少したものの、保険給付費が11億8,273万円増加したことによるものである。

介護保険料 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度増減
調 定 額	8,657,910	8,759,071	△101,161
収 入 済 額	8,396,231	8,467,303	△71,072
不納欠損額	83,045	83,527	△482
収入未済額	186,153	215,243	△29,090
還付未済額	7,519	7,002	517
収 納 率	97.0	96.7	0.3
うち現年度分	99.0	98.9	0.1

介護保険料の調定額は 86 億 5,791 万円で、前年度に比べ 1 億 116 万円、収入済額は 83 億 9,623 万円で、前年度に比べ 7,107 万円それぞれ減少している。

不納欠損額は 8,304 万円で、前年度に比べ 48 万円、収入未済額は 1 億 8,615 万円で、前年度に比べ 2,909 万円それぞれ減少している。

また、収納率は 97.0%で、前年度に比べ 0.3 ポイント向上している。なお、現年度分は 99.0%で、前年度に比べ 0.1 ポイント向上している。

⑧後期高齢者医療特別会計

本会計は、保険に加入している高齢者の疾病又は死亡に関する保険給付などを定める高齢者の医療の確保に関する法律の規定により、一般会計の収入、支出と区分した経理を行うため設置されたものである。

歳入決算額は54億4,337万円で歳出決算額は54億1,577万円となっており、歳入歳出差引残額は2,759万円となっている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	
			金額	率
後期高齢者医療保険料	4,352,387	4,142,650	209,737	5.1
使用料及び手数料	353	352	1	0.3
繰入金	1,060,707	1,063,909	△3,202	△0.3
繰越金	25,127	28,234	△3,107	△11.0
諸収入	4,797	4,672	125	2.7
合 計	5,443,371	5,239,817	203,554	3.9

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	
			金額	率
総務費	21,910	31,789	△9,879	△31.1
後期高齢者医療広域連合納付金	5,389,005	5,178,353	210,652	4.1
諸支出金	4,863	4,548	315	6.9
合 計	5,415,778	5,214,690	201,088	3.9

収入済額は、前年度に比べ2億355万円(3.9%)増加している。これは主に後期高齢者医療保険料が2億973万円増加したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ2億108万円(3.9%)増加している。これは主に後期高齢者医療広域連合納付金が2億1,065万円増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度増減
調 定 額	4,376,389	4,167,282	209,107
収 入 済 額	4,352,387	4,142,650	209,737
不納欠損額	5,890	4,100	1,790
収入未済額	24,926	25,956	△1,030
還付未済額	6,814	5,424	1,390
収 納 率	99.5	99.4	0.1
うち現年度分	99.8	99.7	0.1

後期高齢者医療保険料の調定額は 43 億 7,638 万円で、前年度に比べ 2 億 910 万円、収入済額は 43 億 5,238 万円で、前年度に比べ 2 億 973 万円それぞれ増加している。

不納欠損額は 589 万円で、前年度に比べ 179 万円増加しており、収入未済額は 2,492 万円で、前年度に比べ 103 万円減少している。

また、収納率は 99.5%、うち現年度分は 99.8%で、ともに前年度に比べ 0.1 ポイント向上している。

⑨大分駅南土地区画整理清算事業特別会計

本会計は、大分駅南土地区画整理清算事業を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものである。

当年度の歳入決算額、歳出決算額はともに 583 万円となっている。

歳入決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	対前年度増減	
				金 額	率
清算徴収金	清算徴収金	5,829	7,177	△1,348	△18.8
諸 収 入	雑 入	1	1	0	0
合 計		5,830	7,178	△1,348	△18.8

歳出決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	対前年度増減	
				金 額	率
清 算 費	清 算 費	5,830	7,178	△1,348	△18.8

収入済額は、前年度に比べ 134 万円 (18.8%) 減少している。これは清算徴収金が 134 万円減少したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ 134 万円 (18.8%) 減少している。これは清算費が 134 万円減少したことによるものである。

清算徴収金収入 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度増減
調 定 額	5,829	7,177	△1,348
収 入 済 額	5,829	7,177	△1,348
収 入 未 済 額	0	0	0
収 納 率	100	100	0

清算徴収金収入の調定額、収入済額はともに 582 万円で、前年度に比べ 134 万円それぞれ減少している。

4. 普通会計決算収支状況、主な財政指標

(1) 普通会計決算収支状況

普通会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

普通会計とは、地方公共団体相互間の比較のため地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、本市における普通会計は、一般会計に土地取得、母子父子寡婦福祉資金貸付事業及び大分県南土地区画整理清算事業の各特別会計を加え、会計間の繰入・繰出等重複額を調整したものである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
歳 入 総 額 A	182,512,852	176,507,585	6,005,267
歳 出 総 額 B	180,155,093	171,949,608	8,205,485
形 式 収 支 (A - B) C	2,357,759	4,557,977	△2,200,218
翌年度へ繰り越すべき財源D	588,492	692,907	△104,415
実 質 収 支 (C - D) E	(ア) 1,769,267	(イ) 3,865,070	△2,095,803
単 年 度 収 支 F	(ア)-(イ) △2,095,803	△262,915	△1,832,888
積 立 金 G	1,401	1,613	△212
繰 上 償 還 金 H	0	0	0
積 立 金 取 崩 し 額 I	0	0	0
実質単年度収支 (F+G+H-I)	△2,094,402	△261,302	△1,833,100

歳入総額は1,825億1,285万円、歳出総額は1,801億5,509万円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は23億5,775万円の黒字となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源5億8,849万円を控除した実質収支も17億6,926万円の黒字となっている。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は20億9,580万円の赤字で、前年度に比べ18億3,288万円赤字が増加している。

また、単年度収支に財政調整基金への積立金140万円を加えた実質単年度収支は20億9,440万円の赤字で、前年度に比べ18億3,310万円減少している。

(2) 財政指標

普通会計における主な財政指標は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
基準財政需要額	千円	73,809,564	72,872,773	936,791
基準財政収入額	千円	66,226,487	66,068,332	158,155
標準財政規模	千円	99,354,794	99,128,436	226,358
財政力指数（3カ年平均値）	—	0.904	0.903	0.001
実質収支比率	%	1.8	3.9	△2.1
経常経費充当一般財源等	千円	96,696,795	94,245,043	2,451,752
経常一般財源等の総額	千円	101,668,683	100,646,988	1,021,695
経常収支比率	%	95.1	93.6	1.5
義務的経費	千円	103,139,450	98,836,596	4,302,854
歳出総額に占める義務的経費の割合	%	57.2	57.5	△0.3
人件費	%	15.3	15.9	△0.6
扶助費	%	31.3	30.7	0.6
公債費	%	10.6	10.9	△0.3
投資的経費	千円	21,982,653	20,657,179	1,325,474
歳出総額に占める投資的経費の割合	%	12.2	12.0	0.2
債務負担行為額	千円	38,370,371	29,158,867	9,211,504

注) 上記表中の数値は、「地方財政状況調査」において用いた数値である。

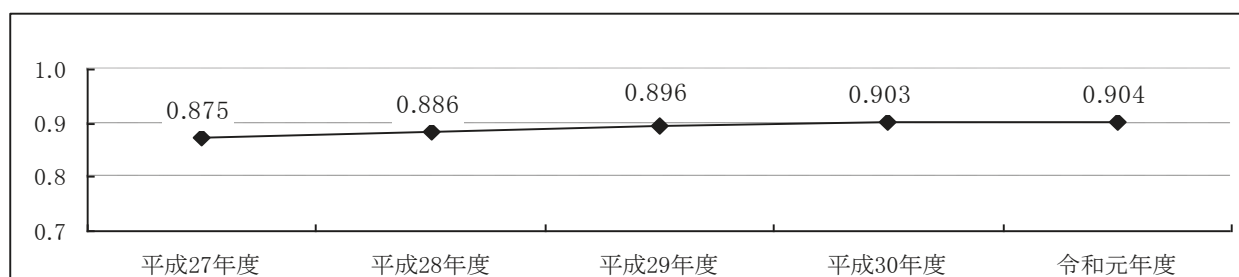
基準財政需要額とは、普通交付税の算定に用いるもので、標準的な行政サービスを実施したと考えたときに必要と想定される一般財源の額を一定の方法により算定した額である。

基準財政収入額とは、普通交付税の算定に用いるもので、標準的な状態で見込まれる税収入等を一定の方法により算定した額である。

標準財政規模とは、標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の総量である。

① 財政力指数の推移

財政力指数（3カ年平均値）は0.904で、前年度に比べ0.001ポイント上昇している。

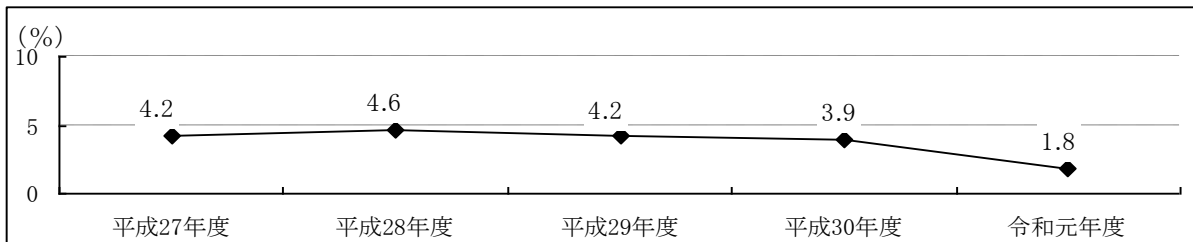


注) 財政力指数とは、財政力を判断するために一般的に用いられるもので、数値が高いほど財政力が高く「1」を超えると普通地方交付税不交付団体となり、財源に余裕があるとされている。

$$\cdot \text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{3カ年平均値})$$

② 実質収支比率の推移

実質収支比率は1.8%で、前年度に比べ2.1ポイント低下しており、望ましいとされる範囲を下回っている。

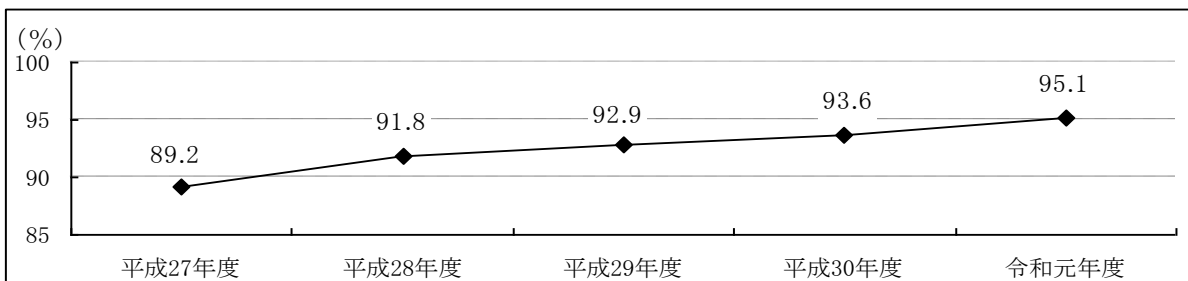


注) 実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合で3%~5%程度が望ましいとされている。

$$\cdot \text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

③ 経常収支比率の推移

経常収支比率は95.1%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇しており、さらに厳しい状況にある。

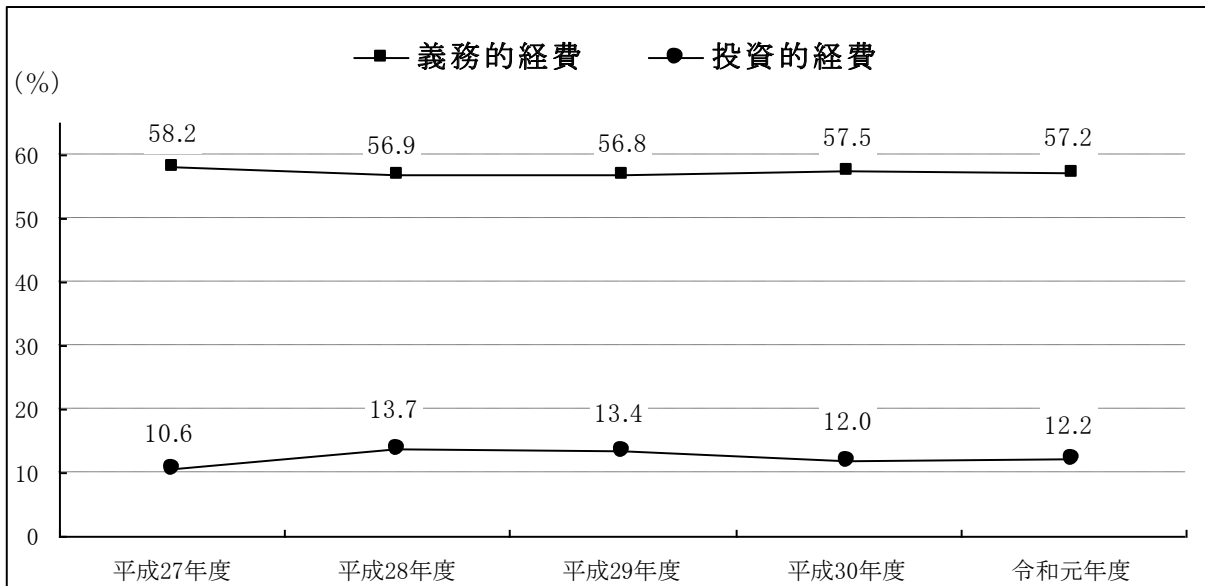


注) 経常収支比率とは、財政構造の弾力性を示すものとして用いられるもので、80%を超えると財政構造が弾力性を失いつつあるとされている。

$$\cdot \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等の総額}} \times 100$$

④歳出総額に占める義務的経費、投資的経費の割合

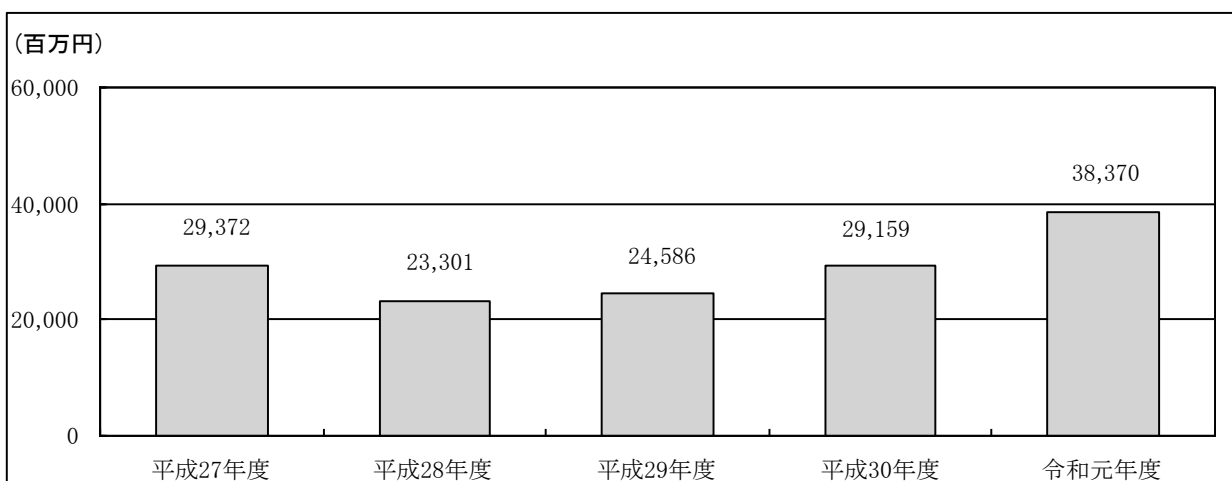
歳出総額に占める義務的経費の割合は57.2%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。
歳出総額に占める投資的経費の割合は12.2%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。



⑤ 債務負担行為額

債務負担行為額は383億7,037万円で、前年度に比べ92億1,150万円増加している。

新たに債務負担行為を設定した主なものは、金池小学校施設整備事業58億2,000万円、新環境センター整備用地取得事業25億8,800万円、児童福祉施設整備事業（令和2年度分）12億9,400万円である。



5. 財 産

(1) 公有財産

ア 土 地

当年度末現在高は次表のとおり 1,792 万 7,789.53 m²で、前年度に比べ 7,797.95 m²増加している。これは主に玉井地区公民館用地 1,682.00 m²を国からの譲与や、新京が丘東第3公園ほか10公園3,867.00m²の帰属により取得したことによるものである。

イ 建 物

当年度末現在高は次表のとおり 135 万 1,720.90 m²で、前年度に比べ 3,214.34 m²増加している。これは主に道の駅のつはる 481.74 m²の新築やエスペランサ・コレジオ 263.00 m²のリース満了により取得したことによるものである。

(単位：m²)

区 分		前年度末現在高	当年度中増減	当年度末現在高
土 地		17,919,991.58	7,797.95	17,927,789.53
建 物	木 造	20,506.28	809.12	21,315.40
	非 木 造	1,328,000.28	2,405.22	1,330,405.50
	計	1,348,506.56	3,214.34	1,351,720.90

ウ 無体財産権

当年度末現在の著作権は7件、商標権は9件で、前年度と同件数となっている。

エ 有価証券

当年度末現在高は前年度と同額の4億6,839万円となっている。

オ 出資による権利

当年度末現在高は16億294万円で、前年度に比べ1億円増加している。これは(公財)大分県地域成人病検診協会出捐金が1億円増加したことによるものである。

(2) 物 品

当年度末現在高は2,466件で、前年度に比べ33件増加している。これは主に12誘導心電図伝送システムを16台の救急車に搭載したことや、低速電動バスを購入したこと等によるものである。

(3) 債 権

当年度末現在高は43億4,012万円で、その主なものは市民税が30億7,892万円、奨学資金貸付金が6億5,608万円、母子父子寡婦福祉資金貸付金が3億476万円である。

(4) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	前年度末	当年度中増減					当年度末
	(平成31.3.31)	増			減	差引	(令和2.3.31)
	現在高	新規積立	預金利子	計	(取崩し)	増減	現在高
財政調整基金	6,755,891		1,401	1,401		1,401	6,757,292
福田平八郎賞基金	600						600
朝倉文夫賞基金	200						200
松尾図書基金	1,000						1,000
土地基金	470,171		11	11		11	470,182
向原財産区基金	70,000						70,000
国際児童年記念事業基金	34,007	3	7	10		10	34,017
福祉振興基金	1,035,055	788	1	789		789	1,035,844
安藤図書基金	1,000						1,000
生野図書基金	7,000						7,000
市有財産整備基金	8,439,468	362,343	1,819	364,162		364,162	8,803,630
減債基金	4,705,039		976	976		976	4,706,015
地域づくり推進基金	842,523						842,523
小林奨学基金	5,000						5,000
ふるさと水と土保全基金	3,599		1	1	3,600	△ 3,599	
農業集落排水整備推進基金	90	57		57	90	△ 33	57
介護給付費準備基金	1,673,819		256	256	480,000	△ 479,744	1,194,075
緑の基金	503,380		104	104		104	503,484
大分川ダム水源地域整備事業基金	314,150		33	33	165,411	△ 165,378	148,772
地域振興基金	4,000,000						4,000,000
地球環境保全	3,388	940	1	941	343	598	3,986
廃棄物処理施設整備基金	315,207	64,000	78	64,078		64,078	379,285
森林環境譲与税基金		33,012		33,012	5,148	27,864	27,864
合計	29,180,587	461,143	4,688	465,831	654,592	△ 188,761	28,991,826

当年度末現在の基金残高は289億9,182万円で、前年度に比べ1億8,876万円減少している。これは主に市有財産整備基金が3億6,416万円増加したものの、介護給付費準備基金が4億7,974万円、大分川ダム水源地域整備事業基金が1億6,537万円減少したことによるものである。

なお、主要3基金（財政調整基金、減債基金、市有財産整備基金）の残高は202億6,693万円となっている。

6. むすび（審査意見）

[総括]

令和元年度の決算を総じてみると、一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が2,781億4,736万円で、前年度に比べ69億8,573万円の増、歳出が2,736億8,903万円で、前年度に比べ94億1,422万円の増となっており、歳入から歳出を差し引いた形式収支は44億5,833万円の黒字で、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も38億5,420万円の黒字となっている。

このうち、一般会計の決算額は、歳入が1,824億2,891万円、歳出が1,800億9,604万円となっており、形式収支は23億3,286万円、実質収支も17億6,926万円それぞれ黒字となっている。

また、特別会計の決算額は、歳入が957億1,845万円、歳出が935億9,299万円となっており、形式収支は21億2,546万円、実質収支も20億8,493万円それぞれ黒字となっている。

普通会計における主な財政指標についてみると、財政基盤の強弱を示す財政力指数は0.904で、前年度に比べ0.001ポイント向上している。しかしながら、扶助費等義務的経費は逓増傾向にあり、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は95.1%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇しており、硬直化が進んでいる。

一般会計と特別会計の市債残高は1,697億9,725万円となっており、前年度に比べ18億7,398万円減少しており、市債の新規発行抑制による財政健全化への努力が伺える。

また、歳入の根幹をなす市税収入は、前年度と比べ、景気回復や納税義務者が増えたこと等により市民税が増収、市税全体としては10億1,935万円の増収となっている。

このように、経常収支比率は上昇傾向にあり今後注視していく必要があるものの、財政力指数は前年度より高く、市債残高も減少傾向にあることから、おおむね財政規律に配慮した計画的な財政運営がなされていると認められた。

なお、個別意見は次のとおりであるので留意されたい。

[個別意見]

○ 債権の管理について

(1) 収入未済額の解消

一般会計の収入未済額のうち翌年度へ繰り越された事業の未収入特定財源である国庫補助金等を控除した実収入未済額は14億7,281万円で、前年度に比べ188万円増加している。このうち、市税の収入未済額は4億7,827万円で、前年度に比べ823万円減少しており、収納率は99.3%で前年度と同率となっている。この市税収納率を令和元年度決算において都市間比較した場合、中核市において2位、大分県内各市町村において1位となっている。

これは、主に未収金徴収対策会議の取り組みや、研修等による収納担当職員の収納技術向上により組織としての体制強化を図った成果が出ているものと認められる。

市民ニーズが多様化し行政需要が増加する中、歳入においては、市税をはじめとした自主財源の確保は、最優先すべき課題であり、市民負担の公平性の観点からも、引き続き収入未済額解消に向けた取り組みを進められたい。

そのためには、未収金徴収対策会議において、関係各課の業務内容や課題の共有化を図り、対策会議をより効果的に機能させることで滞納整理対策を強化し、新たな収入未済額の発生防止に向け取り組まれるよう要望する。

(2) 不納欠損処分

一般会計と特別会計の不納欠損額は総額で、3億1,483万円となっている。不納欠損額の主なものは国民健康保険税1億3,993万円、市税6,534万円で、前年度に比べ、国民健康保険税は2,719万円、市税は332万円増加している。

不納欠損処分は、市民の納付意欲を阻害することのないよう、市民負担の公平性と財源の確保を意識した慎重かつ厳正な取扱いを行うよう要望する。

○ 基金について

当年度末（令和2年3月31日）における主要3基金（財政調整基金、減債基金、市有財産整備基金）の残高は202億6,693万円で、前年度と比べ3億6,653万円増加している。

令和元年10月に公表された「財政収支の中期見通し」によると、令和5年度までの収支不足の累計を31億円として主要3基金の取り崩しを見込んでいるが、新型コロナウイルス感染症対策など新たな行政課題への対応も求められていることから、引き続き、基金の適切な活用のもと、中長期的視点に立った財政運営に努められたい。

○ 安全・安心の確保

令和2年7月豪雨は被災地域に大きな爪痕を残した。このように集中豪雨が想定を上回り河川の氾濫や土砂災害などによる甚大な被害が、近年頻発している。これまでに経験した事のない災害への備えはもとより、近い将来想定されている東南海・南海地震等への備えを含め防災力の強化は、早急に取り組むを進めなければならない喫緊の課題である。

今後とも、国、県等あらゆる主体との連携を図る中で、中長期的視点のもと、河川の氾濫や崖地の崩落の対応策等適時見直しを行い、防災・減災対策の強化を図るとともに、迅速な対応が求められる新型コロナウイルスという新たな感染症対策も含めた複合災害への備えなど、これまで以上に市民の安全・安心の確保に取り組まれるよう強く要望する。

○ 今後に向けて

我が国は今、新型コロナウイルス感染症の影響が依然として続くなか、感染の第2波・第3波により設備投資計画の下方修正や海外経済の動向により再び経済活動が停滞することで、企

業業績の悪化に伴う雇用調整や賃下げが見込まれ、経営基盤の弱い中小企業は倒産や廃業に追い込まれることも懸念される。

本市においても、今後、市税など自主財源の減収が懸念されるなか、本格的な人口減少社会や昨今の異常気象による大規模災害、新型コロナウイルス感染症への対策など、多岐にわたる行政需要に対応し、市民の幸せな暮らしの実現に向け、将来にわたり継続的かつ安定的な行政サービスを提供していく責務が求められている。

今後とも、本年3月に策定された「大分創造ビジョン 2024 第2次基本計画」の着実な実行のもと、本市の目指す都市像「笑顔が輝き 夢と魅力あふれる 未来創造都市」の実現に向け、本市の特性を生かした各種施策を推進されるよう要望する。

基金の運用状況

令和元年度大分市基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和元年度大分市土地基金運用状況報告書

第2 審査の期間及び実施場所

令和2年7月1日から同年8月11日まで
事務事業執行庁舎等

第3 審査の方法

審査に当たっては、監査基準に準拠し、市長から審査に付された大分市土地基金運用状況報告書の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか審査した。

第4 審査の着眼点

- ・基金の運用状況を示す書類の計数は、基金台帳、整理簿等と一致しているか。
- ・基金は設置目的に従って、確実に運用されているか。
- ・運用方法、手続は適正か。また、運用から生ずる収益及び管理に要する経費は適正に処理されているか。

第5 審査の結果

大分市土地基金運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況も適正であると認めた。
なお、当基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高 (平成31年3月31日)	当年度中増減	当年度末現在高 (令和2年3月31日)
基 金 額		470,171	11	470,182
運 用 状 況	大分市土地取得 特別会計貸付金	470,171	11	470,182

前年度末現在高 4 億 7,017 万円に基金運用利子 1 万円が積み立てられ、当年度末現在高は 4 億 7,018 万円となっており、その全額が土地取得特別会計に貸し付けられている。

卷 末 資 料

目 次

1. 歳入歳出決算総括表	68
2. 各会計別歳入一覧表	70
3. 各会計別歳出一覧表	72
4. 市税収入状況表	74
5. 市税収入2カ年比較表	76

1. 歳 入 歳 出

区 分	歳 入									
	予 算 現 額 A	調 定 額 B	予 対 算 寸 現 額 割 に 合 B/A	収 入 済 額 C	予 対 算 寸 現 額 割 に 合 C/A	調 寸 定 る 額 割 に 合 対 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 E	収 入 済 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 過 不 足 額 F (C-A)	
一 般 会 計	187,860,074,222	187,578,541,620	99.9	182,428,909,157	97.1	97.3	85,670,537	5,082,058,744	△ 5,431,165,065	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	49,724,000,000	51,298,785,363	103.2	50,021,843,355	100.6	97.5	140,227,322	1,149,182,437	297,843,355
	財 産 区	216,000,000	215,666,252	99.8	215,666,252	99.8	100	0	0	△ 333,748
	土 地 取 得	471,000,000	470,182,353	99.8	470,182,353	99.8	100	0	0	△ 817,647
	公 設 地 方 卸 売 市 場	570,000,000	677,113,097	118.8	551,346,229	96.7	81.4	0	125,766,868	△ 18,653,771
	農 業 集 落 排 水	156,000,000	154,281,905	98.9	154,004,889	98.7	99.8	0	277,016	△ 1,995,111
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	124,000,000	222,284,351	179.3	114,614,974	92.4	51.6	0	107,669,377	△ 9,385,026
	介 護 保 険	38,769,000,000	39,003,279,056	100.6	38,741,600,306	99.9	99.3	83,044,890	186,153,180	△ 27,399,694
	後 期 高 齢 者 医 療	5,505,000,000	5,467,355,917	99.3	5,443,370,997	98.9	99.6	5,889,620	24,926,100	△ 61,629,003
	大 分 駅 南 土 地 区 画 整 理 清 算	6,000,000	5,830,031	97.2	5,830,031	97.2	100	0	0	△ 169,969
小 計	95,541,000,000	97,514,778,325	102.1	95,718,459,386	100.2	98.2	229,161,832	1,593,974,978	177,459,386	
合 計	283,401,074,222	285,093,319,945	100.6	278,147,368,543	98.1	97.6	314,832,369	6,676,033,722	△ 5,253,705,679	

決算総括表

(単位：円、%)

歳			出				歳入歳出 差引不足額	決算入 済額に 対する 割合 K/C
予算現額	支出済額	予算 対する 現割 割合 H/G	翌年度 繰越額	予算 対する 現割 割合 I/G	不用額	予算 対する 現割 割合 J/G		
G	H	H/G	I	I/G	J	J/G	K (C-H)	K/C
187,860,074,222	180,096,041,388	95.9	4,172,848,609	2.2	3,591,184,225	1.9	2,332,867,769	1.3
49,724,000,000	48,372,507,211	97.3	0	0	1,351,492,789	2.7	1,649,336,144	3.3
216,000,000	4,841,370	2.2	0	0	211,158,630	97.8	210,824,882	97.8
471,000,000	470,182,353	99.8	0	0	817,647	0.2	0	0
570,000,000	359,764,988	63.1	161,625,000	28.4	48,610,012	8.5	191,581,241	34.7
156,000,000	154,004,889	98.7	0	0	1,995,111	1.3	0	0
124,000,000	89,723,645	72.4	0	0	34,276,355	27.6	24,891,329	21.7
38,769,000,000	38,720,364,571	99.9	0	0	48,635,429	0.1	21,235,735	0.1
5,505,000,000	5,415,778,307	98.4	0	0	89,221,693	1.6	27,592,690	0.5
6,000,000	5,830,031	97.2	0	0	169,969	2.8	0	0
95,541,000,000	93,592,997,365	98.0	161,625,000	0.2	1,786,377,635	1.9	2,125,462,021	2.2
283,401,074,222	273,689,038,753	96.6	4,334,473,609	1.5	5,377,561,860	1.9	4,458,329,790	1.6

2. 各 会 計 別

会計別	区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入	
			金 額	予算現額に対する割合	金 額	構成比率
一 般 会 計	1. 市 税	80,040,846,000	80,156,195,760	100.1	79,630,677,220	43.7
	2. 地 方 譲 与 税	1,773,719,000	1,773,718,571	100.0	1,773,718,571	1.0
	3. 利 子 割 交 付 金	55,168,000	55,168,000	100	55,168,000	0.0
	4. 配 当 割 交 付 金	180,478,000	180,478,000	100	180,478,000	0.1
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	105,804,000	105,804,000	100	105,804,000	0.1
	6. 地 方 消 費 税 交 付 金	8,592,248,000	8,592,248,000	100	8,592,248,000	4.7
	7. ゴルフ場利用税交付金	75,866,000	75,866,847	100.0	75,866,847	0.0
	8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	179,392,000	179,392,000	100	179,392,000	0.1
	9. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	16,495,000	16,495,000	100	16,495,000	0.0
	10. 地 方 特 例 交 付 金	1,053,709,000	1,053,709,000	100	1,053,709,000	0.6
	11. 地 方 交 付 税	9,553,210,000	9,553,210,000	100	9,553,210,000	5.2
	12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	71,480,000	71,480,000	100	71,480,000	0.0
	13. 分 担 金 及 び 負 担 金	1,351,561,300	1,256,461,241	93.0	1,248,099,318	0.7
	14. 使 用 料 及 び 手 数 料	3,741,601,000	3,451,235,885	92.2	3,381,210,004	1.9
	15. 国 庫 支 出 金	39,217,578,000	38,938,147,479	99.3	37,480,444,479	20.5
	16. 県 支 出 金	13,453,990,553	13,332,077,281	99.1	13,161,502,304	7.2
	17. 財 産 収 入	186,415,000	296,004,835	158.8	295,910,245	0.2
	18. 寄 附 金	252,128,000	256,423,440	101.7	256,423,440	0.1
	19. 繰 入 金	187,781,000	185,593,884	98.8	185,593,884	0.1
	20. 繰 越 金	4,491,924,369	4,491,924,444	100.0	4,491,924,444	2.5
	21. 諸 収 入	4,310,680,000	5,317,507,953	123.4	4,379,054,401	2.4
	22. 市 債	18,968,000,000	18,239,400,000	96.2	16,260,500,000	8.9
	小 計	187,860,074,222	187,578,541,620	99.9	182,428,909,157	100
特 別 会 計	1. 国 民 健 康 保 険	49,724,000,000	51,298,785,363	103.2	50,021,843,355	52.2
	2. 財 産 区	216,000,000	215,666,252	99.8	215,666,252	0.2
	3. 土 地 取 得	471,000,000	470,182,353	99.8	470,182,353	0.5
	4. 公 設 地 方 卸 売 市 場	570,000,000	677,113,097	118.8	551,346,229	0.6
	5. 農 業 集 落 排 水	156,000,000	154,281,905	98.9	154,004,889	0.2
	6. 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	124,000,000	222,284,351	179.3	114,614,974	0.1
	7. 介 護 保 険	38,769,000,000	39,003,279,056	100.6	38,741,600,306	40.5
	8. 後 期 高 齢 者 医 療	5,505,000,000	5,467,355,917	99.3	5,443,370,997	5.7
	9. 大 分 駅 南 土 地 区 画 整 理 清 算	6,000,000	5,830,031	97.2	5,830,031	0.0
		小 計	95,541,000,000	97,514,778,325	102.1	95,718,459,386
	合 計	283,401,074,222	285,093,319,945	100.6	278,147,368,543	—

歳入一覽表

(単位：円、%)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			附 記 還 付 未 済 額
予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	構成比率	調 定 額 に 対する割合	金 額	構成比率	調 定 額 に 対する割合	
99.5	99.3	65,343,383	76.3	0.1	478,271,445	9.4	0.6	18,096,288
100.0	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100.0	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
92.3	99.3	1,556,900	1.8	0.1	6,805,023	0.1	0.5	
90.4	98.0	508,150	0.6	0.0	69,518,261	1.4	2.0	530
95.6	96.3	0	0	0	1,457,703,000	28.7	3.7	
97.8	98.7	0	0	0	170,574,977	3.4	1.3	
158.7	100.0	0	0	0	94,590	0.0	0.0	
101.7	100	0	0	0	0	0	0	
98.8	100	0	0	0	0	0	0	
100.0	100	0	0	0	0	0	0	
101.6	82.4	18,262,104	21.3	0.3	920,191,448	18.1	17.3	
85.7	89.2	0	0	0	1,978,900,000	38.9	10.8	
97.1	97.3	85,670,537	100	0.0	5,082,058,744	100	2.7	18,096,818
100.6	97.5	140,227,322	61.2	0.3	1,149,182,437	72.1	2.2	12,467,751
99.8	100	0	0	0	0	0	0	
99.8	100	0	0	0	0	0	0	
96.7	81.4	0	0	0	125,766,868	7.9	18.6	
98.7	99.8	0	0	0	277,016	0.0	0.2	
92.4	51.6	0	0	0	107,669,377	6.7	48.4	
99.9	99.3	83,044,890	36.2	0.2	186,153,180	11.7	0.5	7,519,320
98.9	99.6	5,889,620	2.6	0.1	24,926,100	1.6	0.5	6,830,800
97.2	100	0	0	0	0	0	0	
100.2	98.2	229,161,832	100	0.2	1,593,974,978	100	1.6	26,817,871
98.1	97.6	314,832,369	—	0.1	6,676,033,722	—	2.3	44,914,689

3. 各 会 計 別

会計別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	
			金 額	予算現額に対する割合
一 般 会 計	1. 議 会 費	950,636,000	919,826,274	96.8
	2. 総 務 費	18,031,191,265	17,348,992,762	96.2
	3. 民 生 費	80,234,643,040	79,089,071,489	98.6
	4. 衛 生 費	14,335,281,218	14,013,133,159	97.8
	5. 労 働 費	233,099,000	224,904,416	96.5
	6. 農 林 水 産 業 費	3,495,918,693	3,228,622,507	92.4
	7. 商 工 費	6,107,386,000	5,961,618,520	97.6
	8. 土 木 費	22,073,522,802	18,255,145,230	82.7
	9. 消 防 費	5,543,580,000	5,402,730,813	97.5
	10. 教 育 費	17,163,592,324	16,262,413,424	94.7
	11. 災 害 復 旧 費	268,448,880	224,523,984	83.6
	12. 公 債 費	19,165,060,000	19,165,058,810	100.0
	13. 予 備 費	257,715,000	0	0
	小 計	187,860,074,222	180,096,041,388	95.9
特 別 会 計	1. 国 民 健 康 保 険	49,724,000,000	48,372,507,211	97.3
	2. 財 産 区	216,000,000	4,841,370	2.2
	3. 土 地 取 得	471,000,000	470,182,353	99.8
	4. 公 設 地 方 卸 売 市 場	570,000,000	359,764,988	63.1
	5. 農 業 集 落 排 水	156,000,000	154,004,889	98.7
	6. 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	124,000,000	89,723,645	72.4
	7. 介 護 保 険	38,769,000,000	38,720,364,571	99.9
	8. 後 期 高 齢 者 医 療	5,505,000,000	5,415,778,307	98.4
	9. 大 分 駅 南 土 地 区 画 整 理 清 算	6,000,000	5,830,031	97.2
	小 計	95,541,000,000	93,592,997,365	98.0
合 計	283,401,074,222	273,689,038,753	96.6	

歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額	
継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰越し	計	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合
0	0	0	0	0	30,809,726	3.2
0	200,558,990	0	200,558,990	1.1	481,639,513	2.7
0	198,600,205	0	198,600,205	0.2	946,971,346	1.2
8,500,000	82,069,000	0	90,569,000	0.6	231,579,059	1.6
0	0	0	0	0	8,194,584	3.5
0	189,895,010	0	189,895,010	5.4	77,401,176	2.2
0	12,840,000	0	12,840,000	0.2	132,927,480	2.2
0	3,430,329,680	0	3,430,329,680	15.5	388,047,892	1.8
0	17,600,000	0	17,600,000	0.3	123,249,187	2.2
0	13,490,244	0	13,490,244	0.1	887,688,656	5.2
0	3,707,000	15,258,480	18,965,480	7.1	24,959,416	9.3
0	0	0	0	0	1,190	0.0
0	0	0	0	0	257,715,000	100
8,500,000	4,149,090,129	15,258,480	4,172,848,609	2.2	3,591,184,225	1.9
0	0	0	0	0	1,351,492,789	2.7
0	0	0	0	0	211,158,630	97.8
0	0	0	0	0	817,647	0.2
0	161,625,000	0	161,625,000	28.4	48,610,012	8.5
0	0	0	0	0	1,995,111	1.3
0	0	0	0	0	34,276,355	27.6
0	0	0	0	0	48,635,429	0.1
0	0	0	0	0	89,221,693	1.6
0	0	0	0	0	169,969	2.8
0	161,625,000	0	161,625,000	0.2	1,786,377,635	1.9
8,500,000	4,310,715,129	15,258,480	4,334,473,609	1.5	5,377,561,860	1.9

4. 市 税 収

区 分		予算現額	調 定 額	収 入 済		
				現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	1. 市 民 税	31,587,133,000	31,652,370,272	31,291,350,674	94,535,471	31,385,886,145
	2. 固 定 資 産 税	36,013,640,000	36,007,184,960	35,789,072,422	32,084,741	35,821,157,163
	3. 軽 自 動 車 税	1,322,202,000	1,332,876,686	1,309,683,621	5,279,566	1,314,963,187
	4. 市 た ば こ 税	3,264,108,000	3,260,696,778	3,260,694,985	1,793	3,260,696,778
	5. 特別土地保有税	205,000	20,723,811	-	0	0
	小 計	72,187,288,000	72,273,852,507	71,650,801,702	131,901,571	71,782,703,273
目 的 税	1. 入 湯 税	46,008,000	45,985,650	45,985,650	-	45,985,650
	2. 事 業 所 税	3,071,609,000	3,071,501,910	3,071,409,400	6,300	3,071,415,700
	3. 都 市 計 画 税	4,735,941,000	4,764,855,693	4,724,712,980	5,859,617	4,730,572,597
	小 計	7,853,558,000	7,882,343,253	7,842,108,030	5,865,917	7,847,973,947
合 計		80,040,846,000	80,156,195,760	79,492,909,732	137,767,488	79,630,677,220

入 状 況 表

(単位：円、%)

額			不納欠損額	収 入 未 済 額			附 記
予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	構成比率		現年課税分	滞納繰越分	計	還付未済額
99.4	99.2	39.4	41,790,348	132,055,271	109,112,846	241,168,117	還付未済額 16,474,338
99.5	99.5	45.0	17,981,843	45,469,582	123,855,239	169,324,821	還付未済額 1,278,867
99.5	98.7	1.6	2,245,281	7,215,679	8,567,589	15,783,268	還付未済額 115,050
99.9	100	4.1	0	0	0	0	
0	0	0	0	-	20,723,811	20,723,811	
99.4	99.3	90.1	62,017,472	184,740,532	262,259,485	447,000,017	還付未済額 17,868,255
100.0	100	0.1	0	0	-	0	
100.0	100.0	3.9	0	0	86,210	86,210	
99.9	99.3	5.9	3,325,911	8,083,969	23,101,249	31,185,218	還付未済額 228,033
99.9	99.6	9.9	3,325,911	8,083,969	23,187,459	31,271,428	還付未済額 228,033
99.5	99.3	100	65,343,383	192,824,501	285,446,944	478,271,445	還付未済額 18,096,288

5. 市 税 収 入

区 分			令和元年度				平成30年度			
			調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収納率	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収納率
市 民 税	現 年 課 税 分	個 人	24,684,550	24,572,955	114,170	99.5	24,249,632	24,144,947	113,896	99.6
		法 人	6,724,628	6,718,396	17,885	99.9	6,444,044	6,431,508	12,588	99.8
		小 計	31,409,178	31,291,351	132,055	99.6	30,693,676	30,576,455	126,484	99.6
	滞納繰越分	243,192	94,536	109,113	38.9	235,536	94,744	117,196	40.2	
	計	31,652,370	31,385,887	241,168	99.2	30,929,212	30,671,199	243,680	99.2	
固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	固 定	35,683,429	35,636,905	45,469	99.9	35,518,002	35,478,373	40,970	99.9
		交付金	152,167	152,167	0	100	157,003	157,003	0	100
		小 計	35,835,596	35,789,072	45,469	99.9	35,675,005	35,635,376	40,970	99.9
	滞納繰越分	171,589	32,085	123,855	18.7	221,811	61,597	132,197	27.8	
	計	36,007,185	35,821,157	169,324	99.5	35,896,816	35,696,973	173,167	99.4	
軽 自 動 車 税	現年課税分	1,316,808	1,309,684	7,216	99.5	1,258,026	1,250,576	7,670	99.4	
	滞納繰越分	16,068	5,279	8,567	32.9	17,027	5,944	9,045	34.9	
	計	1,332,876	1,314,963	15,783	98.7	1,275,053	1,256,520	16,715	98.5	
市 た ば こ 税	現年課税分	3,260,695	3,260,695	0	100	3,245,533	3,245,535	2	100.0	
	滞納繰越分	2	2	0	100	-	-	-	-	
	計	3,260,697	3,260,697	0	100	3,245,533	3,245,535	2	100.0	
特 別 土 地 保 有 税	現年課税分	-	-	-	-	-	-	-	-	
	滞納繰越分	20,724	0	20,724	0	20,724	0	20,724	0	
	計	20,724	0	20,724	0	20,724	0	20,724	0	
入 湯 税	現年課税分	45,986	45,986	0	100	47,200	47,200	0	100	
	滞納繰越分	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	45,986	45,986	0	100	47,200	47,200	0	100	
事 業 所 税	現年課税分	3,071,409	3,071,409	0	100	3,022,277	3,022,277	0	100	
	滞納繰越分	93	6	87	6.5	6,509	6,417	92	98.6	
	計	3,071,502	3,071,415	87	100.0	3,028,786	3,028,694	92	100.0	
都 市 計 画 税	現年課税分	4,733,006	4,724,713	8,084	99.8	4,660,854	4,653,637	7,440	99.8	
	滞納繰越分	31,850	5,859	23,102	18.4	41,198	11,560	24,690	28.1	
	計	4,764,856	4,730,572	31,186	99.3	4,702,052	4,665,197	32,130	99.2	
合 計	現年課税分	79,672,678	79,492,910	192,824	99.8	78,602,571	78,431,056	182,566	99.8	
	滞納繰越分	483,518	137,767	285,448	28.5	542,805	180,262	303,944	33.2	
	計	80,156,196	79,630,677	478,272	99.3	79,145,376	78,611,318	486,510	99.3	

2 力 年 比 較 表

(単位：千円、%、ポイント)

対 前 年 度 増 減						
調 定 額		収 入 済 額		収 入 未 済 額		収 納 率
金 額	率	金 額	率	金 額	率	
434,918	1.8	428,008	1.8	274	0.2	△ 0.1
280,584	4.4	286,888	4.5	5,297	42.1	0.1
715,502	2.3	714,896	2.3	5,571	4.4	0.0
7,656	3.3	△ 208	△ 0.2	△ 8,083	△ 6.9	△ 1.3
723,158	2.3	714,688	2.3	△ 2,512	△ 1.0	0.0
165,427	0.5	158,532	0.4	4,499	11.0	0.0
△ 4,836	△ 3.1	△ 4,836	△ 3.1	0	-	0
160,591	0.5	153,696	0.4	4,499	11.0	0.0
△ 50,222	△ 22.6	△ 29,512	△ 47.9	△ 8,342	△ 6.3	△ 9.1
110,369	0.3	124,184	0.3	△ 3,843	△ 2.2	0.1
58,782	4.7	59,108	4.7	△ 454	△ 5.9	0.1
△ 959	△ 5.6	△ 665	△ 11.2	△ 478	△ 5.3	△ 2.0
57,823	4.5	58,443	4.7	△ 932	△ 5.6	0.2
15,162	0.5	15,160	0.5	△ 2	皆減	0.0
2	皆増	2	皆増	0	-	100
15,164	0.5	15,162	0.5	△ 2	皆減	0.0
-	-	-	-	-	-	-
0	-	0	-	0	-	0
0	-	0	-	0	-	0
△ 1,214	△ 2.6	△ 1,214	△ 2.6	0	-	0
-	-	-	-	-	-	-
△ 1,214	△ 2.6	△ 1,214	△ 2.6	0	-	0
49,132	1.6	49,132	1.6	0	-	0
△ 6,416	△ 98.6	△ 6,411	△ 99.9	△ 5	△ 5.4	△ 92.1
42,716	1.4	42,721	1.4	△ 5	△ 5.4	0.0
72,152	1.5	71,076	1.5	644	8.7	0.0
△ 9,348	△ 22.7	△ 5,701	△ 49.3	△ 1,588	△ 6.4	△ 9.7
62,804	1.3	65,375	1.4	△ 944	△ 2.9	0.1
1,070,107	1.4	1,061,854	1.4	10,258	5.6	0.0
△ 59,287	△ 10.9	△ 42,495	△ 23.6	△ 18,496	△ 6.1	△ 4.7
1,010,820	1.3	1,019,359	1.3	△ 8,238	△ 1.7	0.0

